教育課題検討委員会報告書

今後の町立幼稚園･小学校のあるべき姿、適正規模・適正配置について

～将来にわたって たどつの子どもたちがともに育つ教育環境を確保するために～

平成３０年３月

多度津町教育課題検討委員会

はじめに

子どもたちは、集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力の伸長を図ることができる。その代表的な場が幼稚園や小学校である。しかし、全国的な少子化の進行により、幼稚園や小学校において一定の集団規模が保てない地域が現れ、平成２７年１月には、文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」が発表されている。

多度津町においても、他の市町村と同様に、園児数・児童数は全体的に減少傾向にあるが、その度合いは地域差が大きく、各園・学校間の規模の差は徐々に広がっている。

一方で、町内の園舎・校舎の多くが同時期に建設されており、築４０年から５０年が経過し、著しく老朽化が進み、施設の更新が必要となっている。また、共働き家庭の増加といった町民のライフスタイルの変化に対し、家庭や地域と連携し、子どもたちの居場所を作っていくことや、変化の激しい時代の中で、子どもたちの心の問題と向き合うこと、生きる力の育成を図るなど、学校教育が抱える課題は多岐に渡っている。

こうした中で、教育課題検討委員会は、教育委員会より諮問を受け、現在から将来までの子どもの数の推移予測、施設の現状、町民を対象としたアンケート結果を踏まえ、本町にとって人的・物的に望ましい教育環境を検討することが、今、必要不可欠であることから、今後の幼稚園・小学校のあるべき姿、その適正規模と配置について調査・審議し、意見をとりまとめたので答申する。

目　次

1 幼稚園について 1
（1） 幼稚園の現状と将来予測 1
① 園児数の推移 1
② 園舎の現状 2
③ 県内他市町の動向 3
（2） 幼稚園の課題 4
① 幼稚園の小規模化 4
② 園舎の維持管理と更新 5
（3） 幼稚園のあるべき姿 6
（4） 幼稚園の適正規模・適正配置 7
① 適正規模 7
② 適正配置 9
2 小学校について 13
（1） 小学校の現状と将来予測 13
① 児童数の推移 13
② 校舎の現状 14
③ 県内他市町の動向 15
（2） 小学校の課題 16
① 小学校の小規模化 16
② 校舎の維持管理と更新 18
（3） 小学校のあるべき姿 19
（4） 小学校の適正規模・適正配置 20
① 適正規模 20
② 適正配置 22
3 今後の町立幼稚園・小学校のあるべき姿 適正規模・適正配置について（提言） 29
（1） 幼稚園 29
（2） 小学校 31
4 資　料 33
（1） 幼稚園小学校のあり方に関するアンケート調査結果・分析 33
（2） 法令通知等 43
（3） 検討委員会概要 45
① 多度津町教育課題検討委員会設置要綱 45
② 多度津町教育課題検討委員会名簿 47
③ 多度津町教育課題検討委員会審議経過 48

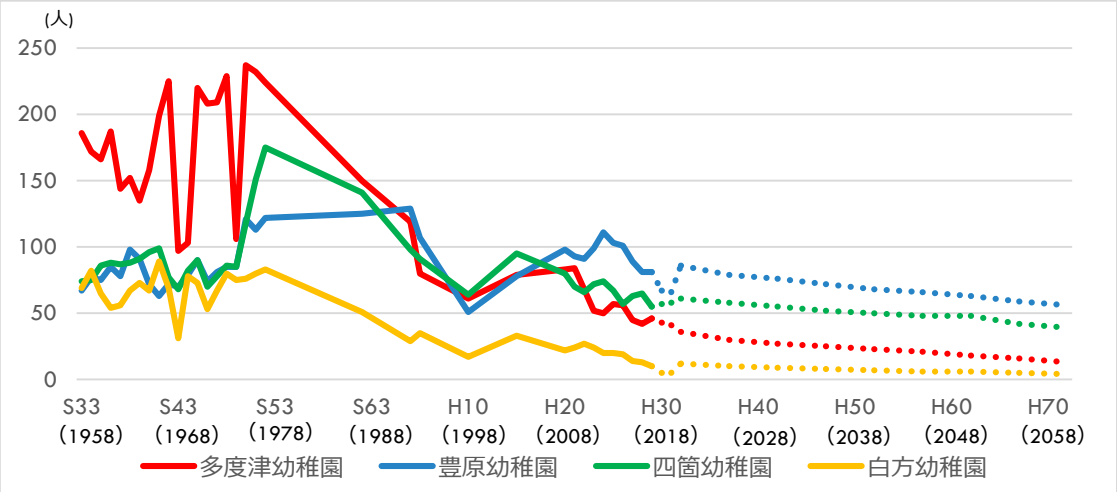
1　幼稚園について

(1)幼稚園の現状と将来予測

①　園児数の推移

本町の幼稚園は、町立幼稚園が４園あり、園児数は、記録の残る６０年前の昭和３３年（１９５８年）と平成２９年（２０１７年）を比較すると、４１１名から１９２名に半減となっている。地域別に見ると、４園とも園児数が減少しており、特に多度津幼稚園は、かつては町内で最大規模で、昭和５７年（１９８２年）に２２７名であったが、他の園に比べて減少率が大きく、平成に入ってから豊原幼稚園、四箇幼稚園の園児数を下回っており、現在は豊原幼稚園が最も園児数が多い園で、平成２９年（２０１７年）に８１名となっている。白方幼稚園は、平成１０年（１９９８年）頃に園児数は２０名近くまで減少し、特に入園者が少なくなっている。このように、４園総じて減少しているものの、その度合は各園、地域によって差がある。

そして、国立社会保障・人口問題研究所のデータ等を参考にした将来予測では、現在から約４５年先の２０６０年には、幼稚園児の数は、これからさらに半減する（総数　１１２名）という見込みとなっている。



園児数の推移と将来予測

※　昭和３３年（１９５８年）から平成２９年（２０１７年）までは各年の在園児数を実線で、平成３０年（２０１８年）以降は、国立社会保障・人口問題研究所の年少人口推計に、平成２７年度の幼稚園在園児の割合を係数として乗じた予測の数値を点線で表す。

② 園舎の現状

幼稚園の園舎については、各園のそれぞれの棟で築年数は異なるものの、４園が概ね昭和４０年代後半から５０年代（１９７０年代）のほぼ同時期に建てられており、今後、必要となる施設の更新（建替え）のタイミングは、一斉に訪れると考えられる。耐震については、診断の結果、補強が必要とされた多度津幼稚園、四箇幼稚園は平成２５年（２０１３年）と平成２６年（２０１４年）にそれぞれ工事が完了し、全幼稚園で耐震化が完了している。しかし、老朽化による園舎の劣化は著しく、外壁コンクリートの爆裂や天井の雨漏り、その他施設の付随設備から園児が遊ぶ遊具まで、不具合箇所が多発しており、町教育委員会では、その都度、優先順位をつけ、修繕工事で対応をするという状況にある。

園舎等学校施設の状況

	建物区分	構造区分	経過築年数（H29現在）	延床面積（㎡）
多度津幼稚園（敷地面積7,653㎡）	園舎	R	42 年	346
	園舎	R	41 年	68
	園舎	R	41 年	455

	建物区分	構造区分	経過築年数（H29現在）	延床面積（㎡）
豊原幼稚園（敷地面積5,205㎡）	園舎	R	41 年	176
	園舎	R	40 年	300
	園舎	R	40 年	328

	建物区分	構造区分	経過築年数（H29現在）	延床面積（㎡）
四箇幼稚園（敷地面積3,881㎡）	校舎	S	44 年	146
	校舎	R	44 年	262
	校舎	S	44 年	252
	校舎	R	40 年	176

	建物区分	構造区分	経過築年数（H29現在）	延床面積（㎡）
白方幼稚園（敷地面積3,363㎡）	園舎	R	44 年	173
	園舎	R	44 年	240
	園舎	R	44 年	152
	－	－	－	－

※構造区分のＲは鉄筋コンクリート造を、Ｓは鉄骨造を表す。

※敷地面積は園庭を含めた面積である。

③ 県内他市町の動向

県内の他市町においても、少子化の影響を受け、園児数が減少していることから、幼稚園を適正数に再配置する動きが活発化している。１つの指標として、町の面積に対する園児の数の比率（密度）が近い自治体と比較すると、本町が２倍ほどの公立幼稚園を有しているということがわかった。（多度津町４園　類似市町２.２園）

これは、各市町の地理的条件の違いや私立幼稚園の立地、認定子ども園等の幼保一元化の動き等もあり、単純比較のできる値ではないものの、今後、幼稚園の統廃合を含めた更なる再編計画を発表している市町もあり、適正配置に向けた動きは加速化していると言える。

多度津町と同面積と仮定した場合の類似市町の公立幼稚園設置数

平成 28 年（2017 年）5 月 1 日現在

市町名	面積(k ㎡)	園児数（人）	市町立幼稚園数	園児数/面積（人/k ㎡）	面積/幼稚園数（k ㎡/園）
多度津町	24	201	4	8.375	6.000
類似市町	24	179	2.2	7.458	10.888
類似市町（将来構想策定）	24	159	1.0	6.623	24.186

※　類似市町は、面積に対する市町立幼稚園に通う園児数の割合が、多度津町の値と４人以内の差にある県内の７市町を選定し、その７市町の平均値で表した。

※　類似市町（将来構想策定）は、７つの類似市町のうち、幼稚園に関する適正規模・適正配置化の計画を公表していることが確認できた３市町を選定し、３市町の平均値で表した。

※　私立幼稚園及び認定こども園に在園する子どもは園児数に含めない。

※　市町立認定こども園は幼稚園数に、そこに在園する１号認定（教育）の子どもを幼児数に含めた。

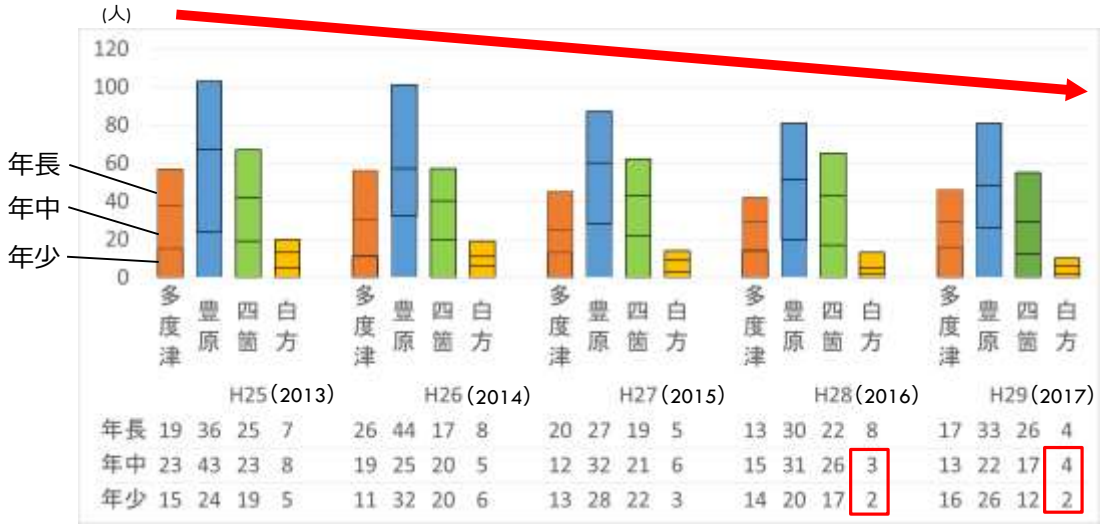
(２)幼稚園の課題

① 幼稚園の小規模化

本町では、園児数の減少により、幼稚園の小規模化が進んでおり、最大規模の豊原幼稚園でも２クラス以上が編成できる学年は少なく、白方幼稚園では、平成２７年度（２０１５年度）の年少児入園者（３年保育）が３名であり、平成２８年度（２０１６年度）の年少児入園者も２名と、基準に達せず、年少・年中の２つの学年をまたいだ合計５名の複式学級が編成され、その状況は現在も解消されていない。

幼稚園の３年間は子どもにとって他を意識しながら成長する時期にあり、家庭の中で育っていた子どもたちが初めて集団生活を営む場でもある。少人数の良さも認められるが、限定された友達関係では、集団での生活や行動の経験をすることが乏しくなる傾向にある。

また、教職員も少人数では、資質の向上や専門性のある人材の配置は難しい面がある。加えて、保護者についても同様に、活動の役割分担がしづらくなること等が課題となっている。



	H25(2013)				H26(2014)				H27(2015)				H28(2016)				H29(2017)			
	多度津	豊原	四箇	白方	多度津	豊原	四箇	白方	多度津	豊原	四箇	白方	多度津	豊原	四箇	白方	多度津	豊原	四箇	白方
年長	19	36	25	7	26	44	17	8	20	27	19	5	13	30	22	8	17	33	26	4
年中	23	43	23	8	19	25	20	5	12	32	21	6	15	31	26	3	13	22	17	4
年少	15	24	19	5	11	32	20	6	13	28	22	3	14	20	17	2	16	26	12	2

直近５年間の各幼稚園の総園児数と学年ごとの園児数

※ □の２学年で複式学級を編成した。

② 園舎の維持管理と更新

園舎の維持管理として大規模改修費を、平成２８年度（２０１７年度）には４園合計で約１，８００万円を予算から支出した。しかし、実際に幼稚園から上げられるすべての要望箇所を概算すると約９，３００万円で、現状の改修費では、とても追いついていない。費用は年によって差があるが、老朽化が進んでいく中で、必然的に年々逓増していき、修繕だけでなく、園児用トイレの洋式化など新たに必要な設備等への負担も大きく、毎年、４園それぞれを部分的に着手しなければならない状況にある。また、空調設備の完備等の課題も解決できていない。

過去４年間の幼稚園にかかる大規模改修に必要な費用の推移

（千円）

H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
22,000	86,000	81,000	93,000

※　国庫補助等に認定された耐震化事業と、申請をしていたが不採択となり町単独費用で実施した遊戯室の空調設置工事を除く。

【実際に行った主な大規模改修工事】

Ｈ２８	四箇幼稚園トイレ改修工事	９，７００千円
	豊原幼稚園プールサイド補修工事	４，３００千円
Ｈ２７	豊原幼稚園トイレ改修工事	３５，０００千円
	多度津幼稚園ボイラー暖房配管工事	４，０００千円

(3)幼稚園のあるべき姿

① 子どもたちにとってのあるべき姿

- 園児が、同年齢の集団の中で自立心を養い、切磋琢磨をしながら成長するためには、**園児の一定規模**を確保することが必要である。
- 園舎は、地震に対する耐震基準を満たすだけでなく、その他の災害発生時や、不審者への対策も取れた**園児の安全性**が確保された施設であることが必要である。
- 毎日通う場所であることから**通園距離・通園時間に配慮**が必要である。
- 保護者の利便性を考慮し、**送迎に適した駐車場**を整備することが望ましい。
- 共働き家庭の増加等による社会やライフスタイルの変化に応じて、**預かり保育等の子育て支援**を充実させることが望ましい。

② 保護者・教職員にとってのあるべき姿

- 養護教諭等の専門職員により、子どもの健康管理や心のケアができ、教職員が互いに資質を向上できる**教職員体制の充実**を図ることが望ましい。
- **保護者の集団規模**は活動において相互に協力し、負担とならない程度の役割分担ができることが望ましい。

③ 地域にとってのあるべき姿

- 幼稚園は、多度津町の４地区でコミュニティの核として、地域住民と子どもたちとの交流の場や、防災拠点としての機能をあわせ持ってきた歴史があるため、**地域コミュニティ**への影響に配慮をすることが望ましい。

(４)幼稚園の適正規模・適正配置

① 適正規模

幼稚園の適正規模は、小学校のように国による基準等は定められていないが、町教育委員会が定める学級定数は、下表のとおりで、各学年で定数を超えれば、２学級以上が確保でき、学級間での切磋琢磨や、学級編成によりクラス替えが経験できるといった集団規模のメリットを活かすことができる。

【町立幼稚園の学級定数】

学　年	３歳児（年少）	４歳児（年中）	５歳児（年長）
定　数	２５名	３０名	３５名

「幼稚園・小学校のあり方に関するアンケート調査」（以下、「アンケート調査」という。）の「クラス替え等があり、人間関係が固定化しない」という設問では、「重要だと思う」という回答が多かった地区と「重要だと思わない」という回答が多かった地区がそれぞれ２地区という結果で、全体としては多かったものの、幼稚園の段階でクラス替えが可能な複数学級の確保がすべての地区で望まれているということではないことがうかがえた。

（アンケート調査結果より）

幼稚園の教育環境として、今後重要だと思うこと

	上段:度数 下段:%	問7　②クラス替え等があり人間関係が固定化しない			
		合計	重要だと思う	重要だと思わない	不明・無回答
お住まいの地区	全体	1422 100.0	658 46.3	517 36.4	247 17.4
	多度津地区	315 100.0	108 34.3	145 46.0	62 19.7
	豊原幼地区	549 100.0	294 53.6	167 30.4	88 16.0
	四箇地区	405 100.0	191 47.2	145 35.8	69 17.0
	白方地区	118 100.0	49 41.5	52 44.1	17 14.4
	不明・無回答	35 100.0	16 45.7	8 22.9	11 31.4

また、学級規模の下限については、町教育委員会では下述のとおり、幼児期における教育の観点から、６名という最少人数を考えており、これを下回っている白方幼稚園については２学年をまたぐ複式学級が編成されている。

適正人数の考察

幼児期における教育は、友達とふれあい「遊ぶ」ことを大切にした教育です。

集団の最少人数は２人です。２人では、集団関係が固定化されます。遊びに広がりがなくなります。これに１人が加わり、３人になると、遊びに広がりが生じます。そうした３人の集団が最低２つ必要という考えから、最少人数集団が６名です。（後略）

（平成 27 年９月定例議会 総務教育常任委員会報告『今後の白方幼稚園の方向』より）

以前より園児数が少なかった白方幼稚園では、園全体で活動する機会も多く、複式学級設置後も、保護者等から大きな不満の声は聞かれなかった。

しかし、アンケート調査結果の教育環境を問う部分では「多様な考えに触れさせる」「集団での生活や行動を経験」という項目は、大多数の方が「今後、重要だ」と思っているが、現状の環境は「あてはまらない」と答えた方が多かった。やはり、多くの友達と関わり、集団の中で遊ぶことで、自立心や社会性を身につけることができる環境が、幼稚園の役割として、特に求められていることがわかる。

そこで、少なくとも複式学級が将来にわたって発生せずに維持でき、各年齢で２学級以上が確保できる規模が適正規模と考えられる。

（アンケート調査結果より）

今後重要だと思うこと

	上段:度数 下段:%	園児の多様な考えに触れさせることができる			
		合計	重要だと思う	重要だと思わない	不明・無回答
お住まいの地区	全体	1422 100.0	1140 80.2	55 3.9	227 16.0
	白方地区	118 100.0	102 86.4	3 2.5	13 11.0
	不明・無回答	35 100.0	23 65.7	1 2.9	11 31.4

	上段:度数 下段:%	集団での生活や行動が経験できる			
		合計	重要だと思う	重要だと思わない	不明・無回答
お住まいの地区	全体	1422 100.0	1184 83.3	16 1.1	222 15.6
	白方地区	118 100.0	102 86.4	2 1.7	14 11.9
	不明・無回答	35 100.0	24 68.6	－ －	11 31.4

現在の教育環境としてあてはまること

	上段:度数 下段:%	園児の多様な考えに触れさせることができる			
		合計	あてはまる	あてはまらない	不明・無回答
お住まいの地区	全体	1422 100.0	853 60.0	215 15.1	354 24.9
	白方地区	118 100.0	47 39.8	48 40.7	23 19.5
	不明・無回答	35 100.0	16 45.7	5 14.3	14 40.0

	上段:度数 下段:%	集団での生活や行動が経験できる			
		合計	あてはまる	あてはまらない	不明・無回答
お住まいの地区	全体	1422 100.0	1014 71.3	78 5.5	330 23.2
	白方地区	118 100.0	52 44.1	44 37.3	22 18.6
	不明・無回答	35 100.0	21 60.0	2 5.7	12 34.3

② 適正配置

適正配置を検討するにあたり、先に述べたように現行の町内４園配置では、すでに適正規模が確保できていない状況にある。特に、複式学級となっている**白方幼稚園**と、将来予測で園児数の減少が深刻と予想される**多度津幼稚園**の２園は、現状のままでは維持が難しい状況にあり、より少ない園数への再配置は避けられないと考える。その際、これまで町内の４地区に幼稚園があり、そこが地域コミュニティの核となってきたことを考慮すれば、通園区域を大幅に変更したり、地域コミュニティを分断することは適切でないと思われるので、できる限り現在の園区を組み合わせることを基本にしながら、適正配置を検討する必要がある。

全町で１園となるパターン

園＼年	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H42 2030	H52 2040	H62 2050	H72 2060
多度津+豊原+四箇+白方	192	172	170	195	167	148	132	112
合計	192	172	170	195	167	148	132	112

全町で２園となるパターン

園＼年	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H42 2030	H52 2040	H62 2050	H72 2060
多度津+豊原	127	110	107	122	103	91	81	69
四箇+白方	65	62	63	73	64	57	51	43
合計	192	172	170	195	167	148	132	112

※「豊原+白方」の組み合わせは、園区が接しておらず、飛び地となるため除外した。

全町で３園となるパターン

園＼年	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H42 2030	H52 2040	H62 2050	H72 2060
豊原	81	67	66	86	76	68	63	56
四箇	55	57	58	61	55	50	45	39
多度津+白方	56	48	46	48	36	30	24	17
合計	192	172	170	195	167	148	132	112

また、幼稚園のあるべき姿を実現するためという視点で次頁のように、園児の一定規模の確保はもちろんのこと、施設面等の物的な環境整備や、教職員の体制、保護者の利点に至るまでの各項目で比較検討すると、最もあるべき姿を実現しやすいのは全町で１園にすることであると思われる。１園であれば、各年齢で２学級以上が確保できるので、クラス替えをすることや、２クラス間の切磋琢磨といった、園児たちがこれまでの幼稚園になかった体験をすることができるだけでなく、現在４つの園に分散している教職員を１箇所に集約させることで、同年齢を受け持つ担任同士で指導内容の助言をし合うことや、研修を受講する機会が得やすい等、職員の資質向上には適した環境になると言える。現行より少ない園数になるので、統合される地域コミュニティへの影響等のデメリットは指摘されたが、それをメリットに変える工夫で、教育環境の充実を優先させるべきではないかと考えられる。

この適正配置をいつまでに実現させるかについて、４園の将来予測から見た園児数、現在の園舎で最も古い施設の経過築年数の２つの推移から、以下のとおり検討した。

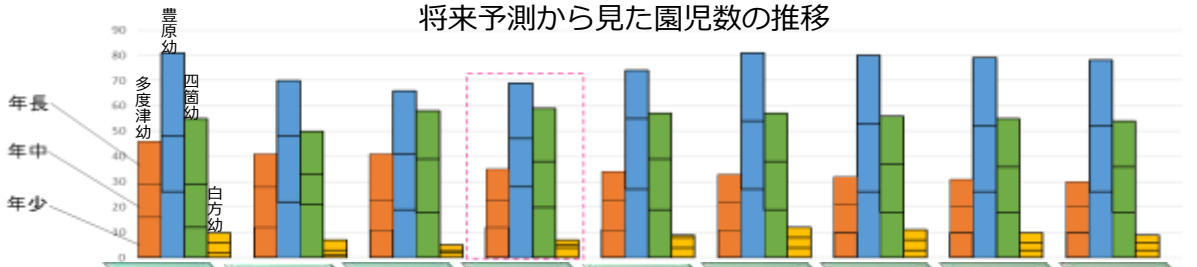
・白方幼稚園は、今後も複式学級の解消が難しい。

・多度津幼稚園の園児数は、平成３２年度（２０２０年度）にもすべての学年が１０人未満になるのではと予想される。

・平成３２年（２０２０年）に四箇幼稚園、白方幼稚園の最も古い園舎が減価償却資産としての耐用年数４７年に到達する。

これら差し迫った課題に直面し、適正配置は、可能な限り少しでも早く実現するべきだと考えられる。

将来予測から見た園児数の推移



	H29 2017	H30	H31	H32 2020	H33	H34	H35	H36	H37 2025
多度津	42	43	44	45	46	47	48	49	50
豊原	41	42	43	44	45	46	47	48	49
四箇	44	45	46	47	48	49	50	51	52
白方	44	45	46	47	48	49	50	51	52

園舎の経過築年数の推移

【幼稚園】あるべき姿を実現するための適正配置

※
黒字　あるべき姿の実現に適している。
青字　あるべき姿の実現に工夫を要する。
赤字　あるべき姿の実現に適さない。

それぞれにとってのあるべき	No.	【各案の前提条件】	1 園	2 園	3 園	現 行
			【前提条件】 町内全域を園区とする新設の1園を、既存園の場所以外も検討し、新たに建てる。	【前提条件】 複式学級の園と、複式学級が予想される園を近接園に統合し、2園の建替えを要する。	【前提条件】 複式学級の園を、近接する園に統合させ、老朽化した3園の建替えを必要とする。統合しない他2園は基本的に現状の園区を維持させる。	【前提条件】 現行の4園をそのまま存続させる。園舎老朽化により、4園すべて建替えを必要とする。
① 子どもたち	1	園児の一定規模	各年齢が2学級以上を維持できる見通しで、クラス替えも可能、園児が同年齢の集団の中で自立心を養い、切磋琢磨をしながら成長できる一定の規模が将来にわたって維持できる。	複式学級はおそらく発生しないが、将来的には各年齢に2学級以上の設置は難しく、1学級も発生する。クラス替えはなくなるが、ある程度の同年齢の集団は維持でき、自立心を養い、切磋琢磨をしながら成長できる。	現状の複式学級は解消できるものの、すぐに別の園で複式学級が発生する見込みである。園児は、小規模の中、同年齢の集団経験が乏しい中で、小学校入学を迎える。	一部の園で、町で初めてとなる複式学級が発生し、入園募集停止も検討せざるを得ない状況である。この現状を早期に解消する必要があるため、現行4園の存続は極めて難しいと言わざるを得ない。
	2	園児の安全性確保 （老朽化、災害、不審者対策）	老朽化した園舎の建替えは急務であり、各災害発生時や不審者等の対応策を講じる必要があるが、それが1園のみで済む。	老朽化や各災害発生時、また不審者対策を2園に講じる必要がある。建替えが急務となるが、2園を同時に行うことが不可能な場合の想定もしなくてはならない。	老朽化や各災害発生時、また不審者対策を3園に講じる必要がある。建替えが急務となるが、3園を同時に行うことがほぼ不可能であるため、その優先順位をどう決めるかも難しい課題となる。	老朽化や各災害発生時、また不審者対策を4園すべてに講じる必要となる。4園となると、同時に行うことはおろか、建替え自体が、財政的に大きな負担である。
	3	通園距離・時間への配慮	自家用車で送迎をする保護者が大半であるため、各地区からアクセスに便利な位置に新設できれば、適正配置への理解は得られやすいと言える。しかし、自転車・徒歩等で送迎する保護者に配慮する必要がある。	1園案よりもそれぞれの居住地から近い位置に設置できる。自家用車で送迎をする保護者が大半だが、自転車・徒歩等で送迎する保護者に配慮する必要がある。	幼稚園がなくなる地区のみ登園距離が長くなることで、その地区からの抵抗感は強いと思われる。また、自転車・徒歩等で送迎をする保護者に配慮する必要もある。	現行維持なら、現状より幼稚園が遠くなる園児は発生しない。
	4	送迎に適した駐車場	1園にすると、園児数が最も集約され、駐車場の需要が最大限となる。十分な駐車場の整備を前提とした場所の選定をしなくてはならない。	2園にすると、園児の集約により駐車場の需要が増えうることも考えられるので、拡張等も含めた検討の必要がある。	3園なら、駐車場の需要は大きく増え、不足するということまでは考えにくく、現状で充足する場合もある。	現状で、園行事等で保護者が集まるときは、駐車場が不足しているところもあるが、近接する小学校を利用する等で、大きな課題は生じていない。
	5	預かり保育等の子育て支援	専任職員の配置に最も適している。 現在も夏休みの預かりは1園で行っていることなど、運営上、最も効率的であり、体制も充実する。	現在も預かり保育は専任職員を3名配置し、現状よりは職員の集約ができ、効率的な運営と体制の充実が可能となる。	現在、預かり保育は専任職員を3名配置。1園に1名ずつとなるので、現状より体制が向上するとは言えない。	現状でも、4園に十分な預かり保育の運営体制はできていない。
② 保護者 教職員	1	教育に適した教職員の体制充実	1園に教職員を集約すれば、将来にわたって、一定規模が維持され、教職員の資質向上を図ることができる。 養護教諭等の専門職員の配置も可能となるかもしれない。	2園に教職員を集約すれば、現状よりは規模が安定し、教職員の資質向上が図れる。しかし、将来、2園が小規模化していけば、その維持が困難になるかもしれない。	3園に教職員を集約しても、現在の構成では、園長等の管理職の年代が特に不足している。教職員の資質向上のためにも、さらに集約した規模にする必要がある。	現状で、管理職の人材不足が深刻であり。その他の教諭等も分散され、世代構成もバラバラであり、教職員の資質向上を図る環境にはほど遠い。専門職員はおろか、各園に強みのある人材も配置できない。
	2	保護者の集団規模	将来にわたって各年齢が2学級以上を維持できる見通しで、保護者間で活動の役割分担ができ、活動に適した集団規模が維持できる。	将来的には、1学級の年齢も発生するので、人数によっては保護者も活動の役割分担がしづらい等の状況ができるかもしれない。	将来的に複式学級が発生するなど、保護者の集団規模は、一時的には確保されるが、程なく少人数化して活動が難しくなると思われる。	現状の声を聞く限り、保護者の集団規模が小さすぎる園もあり、活動に適しているとは言い難い。
③ 地域	1	地域コミュニティとの関係	町内のコミュニティが1つの園区に統一されるが、分断されるコミュニティは発生しない。しかし、それぞれの地区から幼稚園がなくなることに対しての抵抗感は否めない。	統合により、幼稚園が残る地域となくなる地域に二分されるので、抵抗感があると思われる。また、2園の中間地点で、園区が調整されることがあれば、コミュニティが分断されることが懸念される。	統合により、1地区のみ幼稚園がなくなることに、抵抗感が強いと思われる。ただし、統合しない園の園区を現状維持させれば、そこでは分断されるコミュニティは発生しない。	現行の4地区の幼稚園は維持されるので、地域コミュニティは適正配置による影響を受けない。

2　小学校について

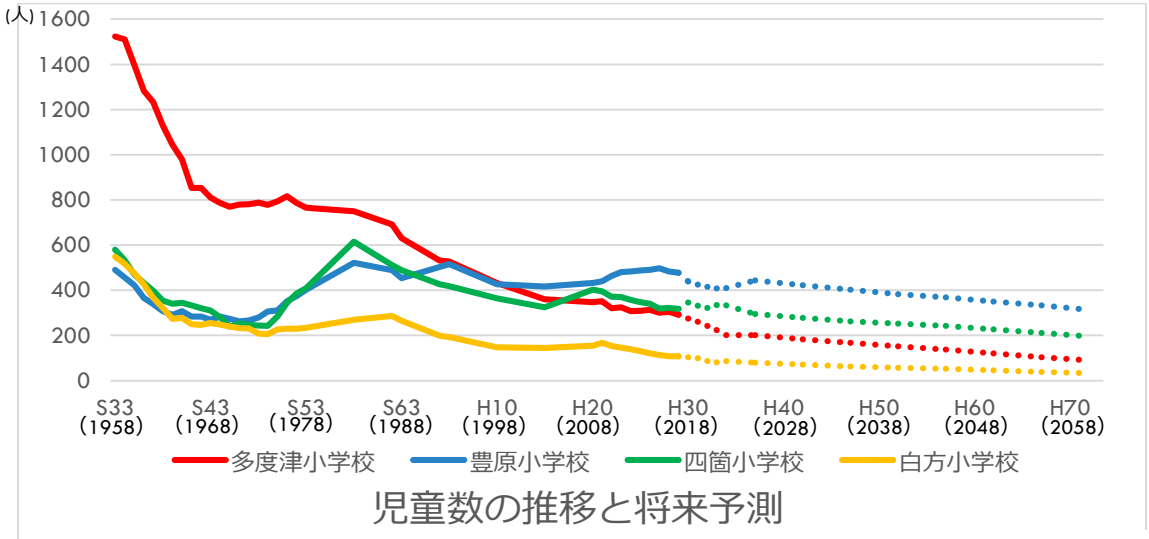
(１)小学校の現状と将来予測

①　児童数の推移

本町の小学校は、町立小学校が４校あり、児童数は、およそ６０年前の昭和３３年（１９５８年）と平成２９年（２０１７年）を比較すると、３１４１名から１１９７名と３分の１程度に減じている。国立社会保障・人口問題研究所のデータ等を基にした将来推計では、約４５年後の２０６０年では６４４名と、さらに２分の１に減少し、幼稚園の園児数を上回る減少が予想される。

地域別に見ると、過去最大の児童数であった多度津小学校は、昭和３３年（１９５８年）に１５２３名であったが、減少率が大きく、平成１０年（１９９８年）以降、豊原小学校と四箇小学校の児童数を下回る状況となっている。白方小学校は、全校児童数が１００名ほどで、町内で唯一、すべての学年でクラス替えができない１学年１学級になっている。このように、児童数に地域的な差異が生じている状況は幼稚園と共通している。

先述の将来予測では、現在、児童数が増えている豊原小学校も、間もなく減少に転じると見られている。



児童数の推移と将来予測

※　昭和３３年（１９５８年）から平成２９年（２０１７年）までは各年の在校児数を実線で、平成３０年（２０１８年）以降は、国立社会保障・人口問題研究所の年少人口推計に、平成２７年度（２０１６年度）の小学校在校児の割合を係数として乗じた予測の数値を点線で表す。

② 校舎の現状

小学校の校舎の耐震化状況は、補強工事が可能だった多度津小学校、豊原小学校、四箇小学校は平成２２年（２０１０年）までに耐震補強が完了し、一部改築を要した白方小学校が昨春、平成２９年（２０１７年）３月にようやく完成し、すべての小学校が耐震基準を満たした。

しかし、老朽化は幼稚園同様に深刻で、幼稚園より棟数が多く、それぞれ築年数も幅広いが、改築された白方小学校の普通教室棟を除くすべての棟が、近々に施設の耐用年数を迎えることになる。

また、老朽化のため、外壁劣化によるコンクリート剥離や雨漏り等が頻繁に発生し、部分的に補修を繰り返しながら、学校としての機能維持を図っている。

校舎等学校施設の状況

	建物区分	構造区分	経過築年数（H29現在）	延床面積（㎡）
多度津小学校（敷地面積19,282㎡）	校舎	R	47 年	1,330
	校舎	R	46 年	1,352
	校舎	R	45 年	876
	屋運	R	36 年	1,291
	－	－	－	－

	建物区分	構造区分	経過築年数（H29現在）	延床面積（㎡）
豊原小学校（敷地面積16,894㎡）	校舎	R	48 年	1,200
	校舎	R	43 年	405
	校舎	R	36 年	1,755
	校舎	R	25 年	653
	屋運	R	35 年	877

	建物区分	構造区分	経過築年数（H29現在）	延床面積（㎡）
四箇小学校（敷地面積13,387㎡）	校舎	R	51 年	567
	校舎	R	40 年	480
	校舎	R	37 年	618
	校舎	R	48 年	727
	屋運	R	39 年	721
	校舎	R	37 年	967

	建物区分	構造区分	経過築年数（H29現在）	延床面積（㎡）
白方小学校（敷地面積14,915㎡）	校舎	R	42 年	509
	校舎	R	37 年	654
	屋運	R	37 年	718
	校舎	R	37 年	251
	校舎	R	0 年	887
	－	－	－	－

※構造区分のＲは鉄筋コンクリート造を表す。

※敷地面積は運動場を含めた面積で、白方小学校は校舎に隣接しない第２運動場等（8,144 ㎡）も含まれる。

③ 県内他市町の動向

小学校は、町の面積に対する児童の数の比率（密度）で県内の他市町と比較すると、幼稚園と異なり、現状で多度津町と類似する市町との値に大きな差はなく、わずかに多度津町の方が多く、公立小学校を抱えている状況だった。これは、類似市町をはじめとした県内では全学年１学級が長年固定化している学校も多い中で、多度津町は、４校中３校がクラス替え可能な全学年２学級以上で、学校規模としては比較的、適正な状態を保っていることによると思われる。

しかし、本町に先立って小学校の再編・適正配置の計画を公表している類似市町もあり、数値化すると、将来的には、現在の多度津町の約半分の学校数に再配置していく方針ということだった。

多度津町と同面積と仮定した場合の類似市町の公立小学校設置数

平成 28 年（2016 年）5 月 1 日現在

市町名	面積(k ㎡)	児童数（人）	市町立小学校数	児童数/面積（人/k ㎡）	面積/小学校数（k ㎡/校）
多度津町	24	1,218	4	50.750	6.000
類似市町	24	1,057	3.6	44.108	6.694

類似市町（将来構想策定）	24	924	1.8	38.718	13.614

※　類似市町は、面積に対する市町立小学校に通う児童数の割合が、多度津町の値と３０人内の県内の６市町を選定し、その６市町の平均値で表した。

※　類似市町（将来構想策定）は、６つの類似市町のうち、小学校に関する適正規模・適正配置化の計画を公表していることが確認できた４市町を選定し、その４市町の平均値で表した。

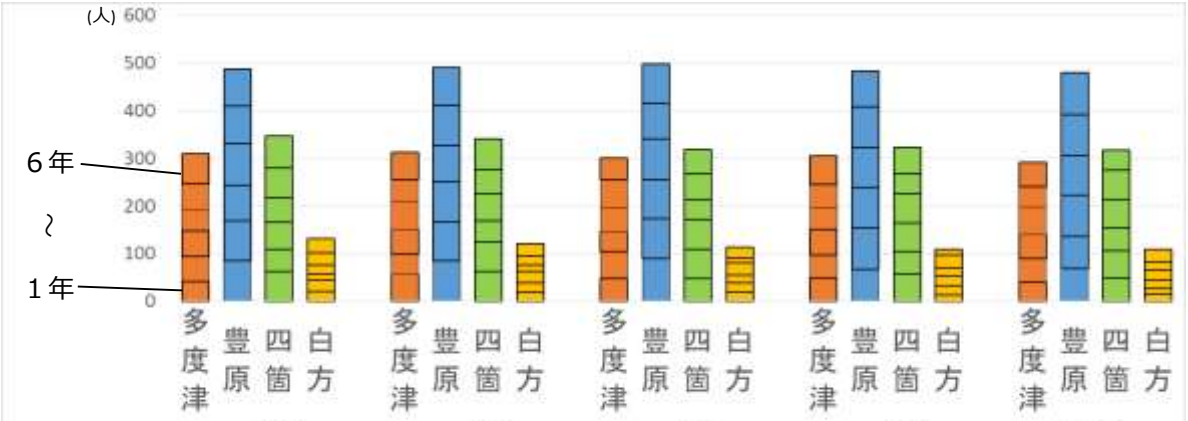
(２)小学校の課題

①　小学校の小規模化

小学校も、幼稚園ほど切迫してはいないものの、小規模化が確実に進んでいる。白方小学校では、平成元年（１９８９年）ごろより全学年が１学級となっており、児童数は微減を続け、現在では、ほとんどの学年が２０人未満となっている。少人数の学校は、異学年間の交流が盛んであることや、児童一人ひとりに目の行き届いた、きめ細やかな指導ができているという利点もあり、実際、県下でも、いまだ１学年１学級の学校は多い。しかし、１学年の人数が２０名以下となれば、男女比の極端な偏りが起こり得るだけでなく、クラス替えもできないため、６年間固定化された関係の中で、多くの友達の考えに触れる機会や、運動会や発表会といった行事の企画も狭まる懸念がある。小学校では、幼稚園の段階よりも必要となる児童にとって自立心が養える、友達と切磋琢磨できるという環境もできにくい状況になる。

また、多度津小学校では、平成２５年度（２０１６年度）の通学区域の見直しにより、新たに設けられた多度津・豊原選択校区の影響もあり、現在のところ１学級となる学年は発生していないが、近い将来発生することが予想されている。

教職員も極端な少人数では、学校として資質向上の仕組みづくりや協力体制を取ることが難しくなる。併せて、専門性のある人材の配置が難しいのは幼稚園と同じである。加えて、保護者も同様に、集団が小規模化することにより、様々な行事の運営に課題が生じてくる。



	H25(2013)				H26(2014)				H27(2015)				H28(2016)				H29(2017)			
普通学級数	12	18	12	6	12	18	12	6	12	18	12	6	12	17	12	6	12	16	12	6
6年	62	79	67	30	57	79	63	25	45	83	51	22	60	75	54	11	51	88	42	27
5年	56	79	63	25	46	84	52	20	60	75	54	11	51	86	42	27	44	85	61	16
4年	43	86	52	19	60	76	56	12	50	84	42	25	43	83	62	17	57	85	61	20
3年	55	75	57	12	52	84	45	25	42	83	62	17	55	86	60	21	51	87	48	18
2年	51	84	46	25	42	83	61	19	56	84	61	19	47	87	48	19	49	67	56	12
1年	42	85	62	20	56	84	63	19	48	89	48	19	49	66	56	13	40	68	49	15

直近５年間の各小学校の総児童数と学年ごとの児童数

※　香川県では小学校１年生から４年生までが３５人学級、５年生から６年生は４０人学級となる教職員定数が規定されている。

② 校舎の維持管理と更新

校舎の維持管理として大規模改修費を、平成２８年度（２０１６年度）は約１，３００万円支出した。幼稚園より少ない額であるが、実際に小学校が要望するすべての要望箇所に対するものではなく、それら概算は約６，７００万円だった。また、当該年度中に行われた白方小学校改築事業は、政策的事業としてこの額の中には含めていない。

施設の老朽化によって、今後も維持管理費の増加が予想される。近年行われた屋内運動場の吊り天井除去による非構造部材耐震化のように、新たな課題の対応を求められた際には、４校すべてで対応する必要に迫られることになる。

過去４年間の小学校にかかる大規模改修に必要な費用の推移

（千円）

H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)
65,000	64,000	235,000	67,000

※白方小学校の耐震改築事業と付随する工事関係を除く。

【実際に行った主な大規模改修工事】

Ｈ２７	多度津小学校体育館非構造部材耐震化工事	４３，５００千円
（次年度繰越）	四箇小学校体育館非構造部材耐震化工事	２５，１００千円
Ｈ２７	豊原小学校体育館非構造部材耐震化及び大規模改修工事	９８，９００千円
（当年度実施）		
	白方小学校体育館非構造部材耐震化工事	１５，７００千円

(3)小学校のあるべき姿

① 子どもたちにとってのあるべき姿

- 少なくとも、国が標準とする全学年でクラス替え可能な２学級以上の**児童の一定規模**を確保することが必要である。
- 校舎は、各校で老朽化が深刻な中、地震その他の災害発生に対応できる**児童の安全性**が確保された施設であることが必要である。
- 児童は毎日歩いて通っており、現状の**徒歩可能な通学距離**を維持することが理想ではあるが、一定規模や安全性を図るうえで、現在よりも遠くなり、徒歩通学が困難な場合は、**スクールバス等の通学手段**を検討することが必要である。
- また、児童館の受け入れ人数や学年を拡張させる方針実現のため、**放課後児童クラブ等の子育て支援**のための施設も、学校に近接または併設することが望ましい。

② 保護者・教職員にとってのあるべき姿

- 教職員は県による配置のため、法令等に定める必要人員は確保されるが、互いに資質を向上させながら、協力して学校運営に当たるためには**教職員体制の充実**を図ることが適切で、少なくとも各学年に２以上の学級があることが望ましい。
- **保護者の集団規模**も活動等を円滑に進めるために、負担とならない程度の役割分担ができることが望ましい。

③ 地域にとってのあるべき姿

- 小学校も、各地区で地域コミュニティの核となっており、就学前は保育所と幼稚園に分かれるが、小学校は地域の子どもの大多数が入学するので、その受益者も多く、幼稚園以上に**地域コミュニティ**への影響等に配慮をすることが望ましい。

(４)小学校の適正規模・適正配置

① 適正規模

小学校の適正規模は、学校教育法施行規則第４１条で『１２学級以上１８学級以下』が標準とされている。つまり、**すべての学年で普通学級が２から３**編成できることが、標準となる。しかし、県下で、およそ半数の学校がこの規模を満たしておらず、『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き』の中では、１学級あたりの児童数や全校児童数、それらの将来推計を踏まえ、学校教育の直接の受益者となる現在及び将来の子どもの保護者、また地域住民の声を聞いたうえで、それぞれの市町において学校教育の適正規模を定める重要性が説かれている。

本町では、現状と将来推計から、２つの小学校が標準に満たないと考えられるが、検討委員会では、小規模校と国の標準を満たす一定規模校の教育環境を比較検討し、本町では一定の集団規模を確保すべきであるという意見で一致した。また、アンケート調査でも「クラス替え等があり、人間関係が固定化しない」を「重要だと思う」という回答が、４校区すべてで「重要だと思わない」より上回った。

（アンケート調査結果より）

小学校の教育環境として、今後重要だと思うこと

上段:度数 下段:%		クラス替え等があり人間関係が固定化しない			
		合計	重要だと思う	重要だと思わない	不明・無回答
お住まいの地区	全体	1422 100.0	880 61.9	376 26.4	166 11.7
	多度津地区	315 100.0	181 57.5	95 30.2	39 12.4
	豊原地区	549 100.0	348 63.4	138 25.1	63 11.5
	四箇地区	405 100.0	272 67.2	87 21.5	46 11.4
	白方地区	118 100.0	57 48.3	52 44.1	9 7.6
	不明・無回答	35 100.0	22 62.9	4 11.4	9 25.7

また、「現状の１学級あたりの児童数をどう思うか」という設問については、白方小学校は、「やや少ない」「少ない」という回答が突出して多かったが、豊原小学校では「多い」「やや多い」と答えた方が、他の校より若干多かった。

現状の1学級あたりの児童数をどう思うか　（アンケート調査結果より）

	上段:度数 下段:%	現状の1学級あたりの児童数をどう思いますか						
		合計	多い	やや多い	適正である	やや少ない	少ない	不明・無回答
お住まいの地区	全体	1422 100.0	106 7.5	145 10.2	813 57.2	119 8.4	116 8.2	123 8.6
	多度津地区	315 100.0	2 0.6	4 1.3	209 66.3	42 13.3	27 8.6	31 9.8
	豊原地区	549 100.0	91 16.6	113 20.6	284 51.7	11 2.0	10 1.8	40 7.3
	四箇地区	405 100.0	8 2.0	23 5.7	288 71.1	27 6.7	24 5.9	35 8.6
	白方地区	118 100.0	2 1.7	－ －	18 15.3	38 32.2	54 45.8	6 5.1
	不明・無回答	35 100.0	3 8.6	5 14.3	14 40.0	1 2.9	1 2.9	11 31.4

比較すると、豊原小学校は１学級あたりの児童数が多い。学級規模は、定数で最大は３５人または４０人と決まっているが、下記の表のとおり、各学年の学級数に比例して、必然的に最小の人数が多くなる傾向にある。国が上限を「１８学級以下」と定めるのは、上限以上の学級数になった場合に、各特別教室や体育館等の使用に制約が出ることが主な理由と思われるが、ゆとりある規模で、一人ひとりに目が行き届いた丁寧な指導をするためにも、１８学級（１学年で３学級）までという上限設定は適当であると思われる。

結果として、本町における小学校の適正規模を、国の標準と同じとすることが適当であると考えられる。

現状の１学級あたりの人数と各学年の学級定数による編成人数

平成 29 年(2017 年)5 月 1 日現在

校　名	多度津小学校	豊原小学校	四箇小学校	白方小学校
児童数	292 人	480 人	317 人	108 人
通常の学級数	12 学級	16 学級	12 学級	６学級
1学級あたりの人数	19～28 人	28～34 人	21～31 人	12～27 人

		２学級	３学級	４学級
１～４年(３５人学級)	学年の人数	３６ ～ ７０	７１ ～ １０５	１０６ ～ １４０
	学級の人数	１８ ～ ３５	２３ ～ ３５	２６ ～ ３５
５～６年(４０人学級)	学年の人数	４１ ～ ８０	８１ ～ １２０	１２１ ～ １６０
	学級の人数	２０ ～ ４０	２７ ～ ４０	３０ ～ ４０

② 適正配置

小学校も幼稚園と同様に、現行の４校配置では、**白方小学校**、**多度津小学校**で適正規模の確保が難しく、より少ない校数にすることで、適正規模を確保する必要があると考えられる。再配置を考えるとき、本町の各小学校は、地域の防災や交流拠点としての機能を果たし、幼稚園以上に地域コミュニティの核としての性質が強いため、現在の通学区域の維持を原則とし、各校の組み合わせによる適正配置を検討していくことが、最適な手法であると思われる。

組み合わせはすべてのパターンで検証し、多度津と豊原、四箇と白方を合わせた２校以下であれば、長期的にも適正規模を維持できるが、１校にすると、将来にわたって、１８学級以上となり、過大規模となると考えられる。

全町で１校となるパターン

校＼年	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H42 2030	H52 2040	H62 2050	H72 2060
多度津+豊原+四箇+白方	1193	1164	1119	1067	978	819	761	644
合計	1193	1164	1119	1067	978	819	761	644

全町で２校となるパターン

校＼年	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H42 2030	H52 2040	H62 2050	H72 2060
多度津＋豊原	761	719	690	660	606	506	471	400
四箇＋白方	432	445	429	407	372	313	290	244
合計	1193	1164	1119	1067	978	819	761	644

全町で３校となるパターン

校＼年	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H42 2030	H52 2040	H62 2050	H72 2060
豊原	479	448	433	423	416	362	345	308
四箇	321	345	332	322	297	258	242	209
多度津＋白方	393	371	354	322	265	※ 199	174	127
合計	1193	1164	1119	1067	978	819	761	644

※学級定数３５名（１年～４年）、４０名（５～６年）を合計して、全校児童２２０名以下で全学年１学級になると想定する。

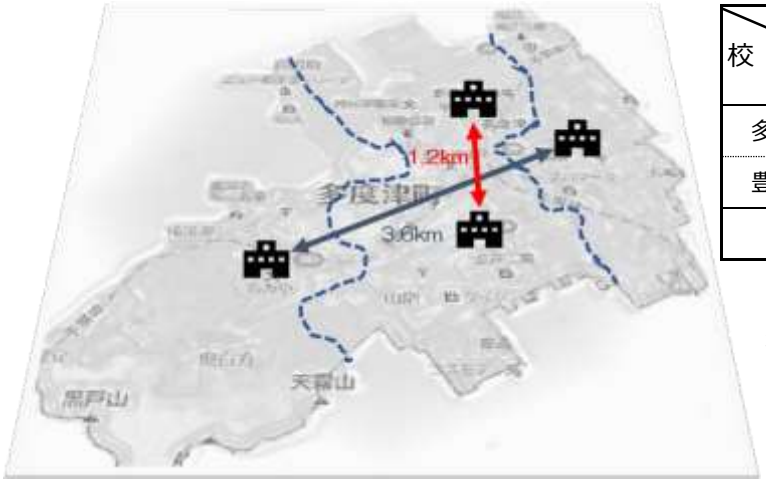
2 校パターンの組み合わせ方式の検討



校＼年	H29 2018	H72 2060
多度津＋豊原	761	400
四箇＋白方	432	244
合計	1193	644



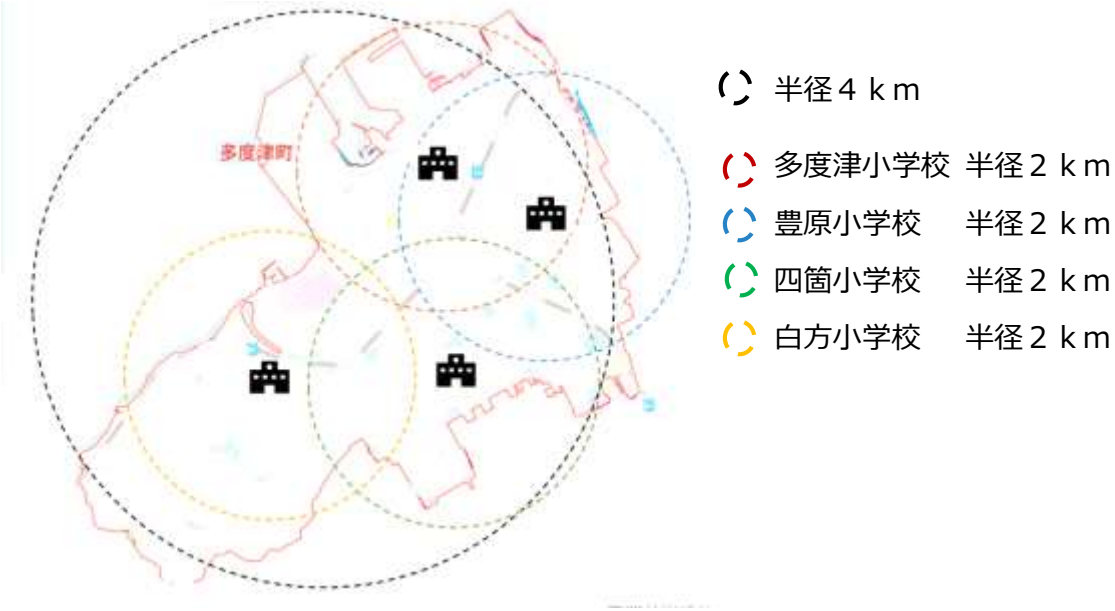
校＼年	H29 2018	H72 2060
多度津＋白方	393	127
豊原＋四箇	800	517
合計	1193	644



校＼年	H29 2018	H72 2060
多度津＋四箇	590	301
豊原＋白方	603	343
合計	1193	644

※豊原＋白方の組み合わせは、現在の校区が接していないので、飛び地となる。

位置については、小学校では概ね４ｋｍ以内が、国により通学距離の標準とされている。町の中心付近から、半径４ｋｍ円を引くと、島嶼部以外の町域がほぼ円の中に納まるので、本町において、最少の校数にした場合でも、適正範囲内の距離にすることが可能である。ただし、現在、小学校は徒歩通学が基本で、一部の地域を除き、各小学校からおおよそ２ｋｍ以内が通学区域となっていることが多く（白方小学校へ通う見立、西港町及び豊原小学校へ通う堀江北部、葛原南部等の一部のエリアを除く。）、再配置後は、現在より学校が遠くなる地域が発生するため、各学校への徒歩通学の可否を調査したうえで、スクールバス等の通学手段の検討が必要と考えられる。



また、小学校のあるべき姿を実現するための適正配置について、２７頁のとおり比較検討を行った結果、２校であれば将来に渡って適正規模の確保が望めることから、最も適当と言えるのは２校ではないかと考えられる。これにより、水泳記録会のような行事等では、２校間で切磋琢磨をする環境の継続も期待できる。１校にした場合は、過大規模となること以外にも、中学校も１校であるので、小学校で知り合った同級生がほとんど同じ中学校に進学することになり、環境が一新するという意識が薄まり、義務教育期間の友達関係が固定化してしまうことが懸念される。小学校も幼稚園と同じように、地域コミュニティの関係以外にも、通学距離やスクールバスの課題があり、すべての項目において、最適とはならないが、学校教育にとって最も重要とも言える適正規模の確保が、それらに優先し、教育環境整備費用の抑制及び教職員体制の充実なども図れることから、２校が適当ではないかと考えられる。

この適正配置をいつまでに実現させるのかについて、４校の将来予測から見た児童数、現在の校舎で最も古い施設の経過築年数の２つの推移から以下のように検討した。

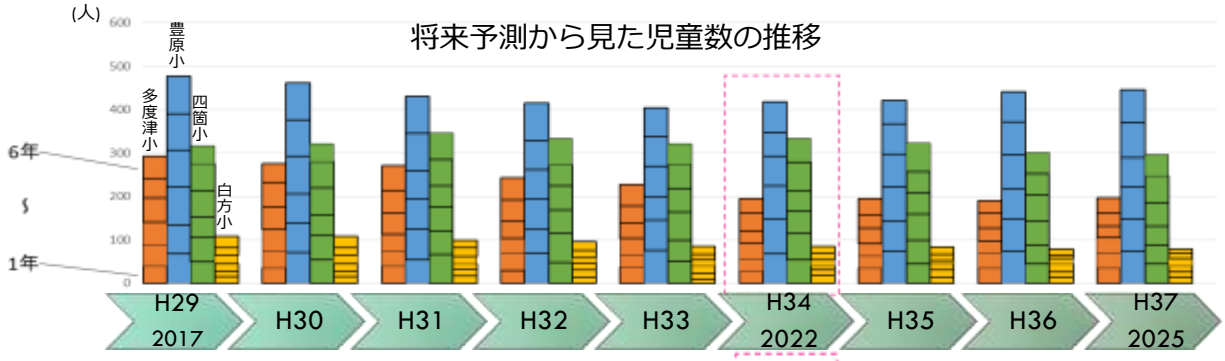
・白方小学校の児童数は今後も１学年１学級が続き、現在の４年生が卒業する平成３２年度（２０２０年度）以降に２０名以上となる学年は現れないと見られている。

・多度津小学校の児童数の減少も一層顕著になり、平成３４年度（２０２２年度）には半分以上の学年で１学年１学級になる可能性も予想されている。

・すでに白方小学校以外の各校の校舎で、最も古い施設が減価償却資産としての耐用年数の４７年に到達している。

・白方小学校も平成３４年（２０２２年）には、昨年建替えた普通教室棟以外の施設が４７年に到達する。

こうした状況を踏まえると、幼稚園の適正配置が先行されるべきではあるが、小学校の目標とする時期も、あわせて示す必要があると考えられる。



将来予測から見た児童数の推移

	H29 2017	H30	H31	H32	H33	H34 2022	H35	H36	H37 2025
多度津	47	48	49	50	51	52	53	54	55
豊原	48	49	50	51	52	53	54	55	56
四箇	51	52	53	54	55	56	57	58	59
白方	42	43	44	45	46	47	48	49	50

校舎の経過築年数の推移

【小学校】あるべき姿を実現するための適正配置

※
黒字　あるべき姿の実現に適している。
青字　あるべき姿の実現に工夫を要する。
赤字　あるべき姿の実現に適さない。

それぞれにとってのあるべき	No.	各案及び前提条件	1 校	2 校	3 校	現 行
			【前提条件】 町内全域を校区とする新設の1校を、既存校の場所以外も検討し、新たに建てる。	【前提条件】 1学年1学級の校と、1学年1学級化が予想される校を近接校に統合し、2校の建替えを要する。	【前提条件】 1学年1学級の校を、近接する校に統合させ、老朽化した校は建替えを必要とする。	【前提条件】 現行の4校をそのまま存続させる。校舎老朽化により、ほぼすべての校の建替えを必要とする。
① 子どもたち	1	児童の一定規模	各学年が2学級以上を維持でき、将来にわたって一定規模が確保され、児童の自立心を養い、切磋琢磨ができるが、一方で、文科省標準より過大となり、大規模になるデメリットも考慮に入れる必要がある。	全学年で2学級以上が可能。クラス替えも経験でき、児童の自立心を養い、切磋琢磨をするのに適した環境が維持できる。適正規模は維持できるが、将来、2校の児童数に差が出てきた場合は、校区の調整も必要になるかもしれない。	現状の1学年1学級は解消できるものの、再び1学年1学級が発生する見込みである。1学級では、クラス替えも経験することなく、6年間同じ顔ぶれで過ごし、中学校入学を迎える。一方、他校は一定規模を有する校もあり、同じ中学校に入学することで、出身小学校により差が生まれないか気にかかる。	現状で1学年1学級の校もあり、間もなく別の校で1学年1学級が発生し、その先は複式学級の可能性がある。クラス替えを経験することなく、6年間同じ顔ぶれであることや、まして複式学級ともなれば、他校の児童と中学校で一緒になったとき、環境の大きすぎる変化に戸惑ってしまうかもしれない。
	2	通学距離等（徒歩可能）の問題	町内陸地部のほぼ全域が標準距離の4kmに納まるが、徒歩通学が不可能な児童が発生することは想定され、スクールバス等の通学手段を講じる必要がある。	統合される地区で児童の徒歩通学が不可能となることが想定され、スクールバス等の通学手段を検討する必要がある。	統合される地区で児童の徒歩通学が不可能となることがあり、スクールバス等の通学手段を検討する必要はあるが、その人数は2校の場合よりは少ない。	原則徒歩通学が維持されると思われるが、現状でも、徒歩ではなく保護者が送迎をしている児童や、指定校ではない最も近い校へ教育委員会の就学許可を得て通っている児童もいる。
	3	スクールバス等の通学手段	町内全域から児童が通うことで、新設校を設置する場所にもよるが、最も多いバスの台数が必要となると思われる。	バス通学の地域、ルートを考えると、1校案よりは少ない台数で抑えられると思われる。	バス通学の地域、ルートを考えると、最少の台数で抑えられる。	現状で、ほとんどの児童が徒歩通学なので、スクールバス等の通学手段への配慮の必要はない。
	4	児童の安全性確保（老朽化、災害、不審者対策）	老朽化した校舎を建替えによって、各災害発生時や不審者対策を講じる必要があるが、それが1校のみで済む。	各災害発生時や不審者対策を2校に講じるため、建て替えが必要となる。2校を同時に建設することが可能かどうかを検討しなくてはならない。	各災害発生時や不審者対策を3校に講じるため、建替えが必要となる。3校を同時に行うことはほぼ不可能であると思われ、優先順位をどう決めるかも難しい課題である。	各災害発生時や不審者対策を4校すべてに講じるため、建て替えが必要である。一部で近年建替えた校もあるが、すべて同時に行うことは不可能であり、優先順位をつけなくてはならない。
	5	放課後児童クラブ等の子育て支援の実施	再編により、利用児童が最大限、集約されるので、十分な広さの学童保育施設（児童館）の整備が必要。校舎改築と同時に近接併設で新たに建てるほか、統廃合後の校舎または園舎跡地を利用することも考えられる。	現在の児童館では広さが不足するので、十分な広さの学童保育施設（児童館）の整備が必要。校舎改築と同時に近接併設で新たに建てるほか、統合後の校舎または跡地を利用することも考えられる。	現在の児童館は広さが不足しており、十分な広さの学童保育施設（児童館）の整備が必要。校舎改築と同時に近接併設で新たに建てるほか、幼稚園の再編が先行する場合、園舎跡地の利用も考えられる。	現在の児童館は広さが不足しており、現校舎の空き教室も改築後はなくなっていく。4箇所すべてを、校舎改築と同時に近接併設で建てることや、幼稚園の再編が先行する場合、園舎跡地の利用も考えられる。
② 保護者 教職員	1	教育に適した教職員の体制充実	小学校の場合は、定数に定められた教職員数が確実に配置される。1校であれば、十分すぎるほど大きな規模で、教職員の数も多く、ベテランや若手といった年齢構成の均衡も取れると思われ、資質の向上に適する。	小学校の場合は、定数に定められた教職員数が確実に配置される。2校であれば、一定規模が維持できるので、教職員の数も多く、ベテランや若手といった年齢構成の均衡も取れると思われ、資質の向上に適する。	小学校の場合は、定数に定められた教職員数が確実に配置されるが、3校では、小規模校も発生し、教職員数は少なく、年齢構成が不均衡になったり、人員不足で研修等に参加しづらい場面も出てくる可能性があり、資質の向上に適するとは言えない。	今後更なる小規模化が進むと、定数に定められた教職員しか配置されないので、児童数が下回れば複式学級の設置は避けられない。教職員の年齢構成はおろか、人員が不足することが確実で、資質向上には全く適さない。
	2	保護者の集団規模	将来にわたって各年齢が3学級以上を維持できる見通しで、保護者間で活動の役割分担ができ、活動に適した集団規模が維持できる。	将来にわたって各年齢が2学級以上を維持できる見通しで、保護者間で活動の役割分担ができ、活動に適した集団規模が維持できる。	将来的に1学級も発生し、学年によっては、活動に適した保護者の集団規模が維持できないかもしれない。	現状で全学年1学級もあり、保護者は役割分担等が困難で、活動が難しい面もあると言える。
③ 地域	1	地域コミュニティとの関係	町内のコミュニティが1つの校区に統一されるが、分断されるコミュニティは発生しない。しかし、それぞれの地区から小学校がなくなることに対しての抵抗感は否めない。	統合により、小学校が残る地域となくなる地域に二分されるので、抵抗感があると思われる。また、2校の中間地点で、校区が調整されることがあれば、コミュニティが分断されることが懸念される。	統合により、1地区のみ小学校がなくなることに、抵抗感が強いと思われる。ただし、統合しない校の校区を現状維持させれば、そこでは分断されるコミュニティは発生しない。	現行の4地区の小学校は維持されるので、地域コミュニティは適正配置による影響を受けない。

3　今後の町立幼稚園・小学校のあるべき姿 適正規模・適正配置について（提言）

教育課題検討委員会は、これまでの調査・審議を踏まえ、**将来にわたって たどつの子どもたちがともに育つ教育環境を確保するために**今後の町立幼稚園・小学校のあるべき姿と適正規模・適正配置について、次のとおり提言する。

(１)幼稚園

①　町立幼稚園は、現行の４園から１園に再編すべきである。

幼稚園の適正配置は、将来にわたって複式学級が発生せず、かつ各年齢でクラス替えも可能な規模が維持できる１園体制である。教職員体制の充実や、老朽化が著しい現園舎の建替えから維持管理にかかるまでの費用抑制の面でも、１園が望ましい。幼稚園の整備位置は、町内全域から園児が通うことを考え、通園の距離、特に徒歩や自転車で送迎をしている保護者には配慮が必要で、交通の利便性も考慮しつつ、町及び教育委員会において検討されたい。

②　新たな幼稚園は、規模のメリットを活かして教育環境を充実させ、園児と地域住民との交流はこれまで同様に大切にしていく必要がある。

新たな幼稚園では、現在の教職員が１園に集約できることや、新園舎に幼稚園設置基準に義務付けられる保健室、また園児や保護者の心の問題をケアするための教育相談室などの新たな機能も設けることで、教育体制の充実を一層図り、子育て支援として教育時間終了後等の預かり保育事業の拡充も目指す必要がある。また、地域住民との交流行事は、多度津町の幼稚園教育の特色のひとつであり、幼稚園が１園になり、距離的には遠くなったとしても、これを継続し続ける必要がある。

③ 幼稚園は、できる限り早期に再編に向けた準備に着手するべきで、２０２０年４月を開園の目標とすることが望ましい。

幼稚園は、管理職の人材不足や複式学級の解消といった、早急に対応すべき課題に直面しており、平成３０年度（２０１８年度）開始早々に、再編の準備に着手しなければならない。国の補助事業申請から設計、建築までの最短のスケジュールの中で、保護者や地域への説明会と事務的な準備を並行して進めると想定し、２０２０年４月を開園目標とすることが望ましい。

(２)小学校

① 町立小学校は、現行の４校から２校に再編すべきである。

小学校の適正配置は、児童数が減少していく将来にわたって、すべての学年がクラス替え可能となる規模を維持するために、多度津小学校及び豊原小学校、四箇小学校及び白方小学校の組み合わせによる２校に再編すべきである。町内に複数の小学校を残すことができれば、行事等では学校間の切磋琢磨をすることができ、多度津中学校に進学した時、初めて知り合う友達との関係を構築していく経験もできる。この場合、２校間の児童数に大きな偏りが見られない限り、現在の校区を変更することは避けるべきである。新たな小学校は、２校に児童を集約したときの人数と、あるべき姿を実現するため、再編と同時に校舎の建設をすべきである。それらの整備位置については、町及び教育委員会において検討をされたい。

② 徒歩通学が可能な範囲を検証して、徒歩が困難な地域には、スクールバス導入を検討する必要がある。

通学区域が広がれば、現実的に徒歩通学が難しくなる地域が出てくる可能性があり、再編校の位置の検討にあたっては、児童が毎日歩いて通学できる範囲はどこまでかを検証し、徒歩が困難な地域の児童のためのスクールバス導入を必要がある。

③ 再編後の学童保育のあり方や、地域防災拠点、コミュニティの核としての機能を検討する必要がある。

新たに整備する小学校では、子育て支援として、現在狭あい化している児童館での学童保育の受け皿となる施設の整備を所管課と協議しながら進める必要がある。その他の小学校として使用をしない既存の学校用地においては、地域の防災拠点として、また、地域コミュニティの核としての機能を備えるための施設を検討する必要がある。

④ 小学校の再編は、幼稚園と並行して進め、２０２０年代前半を開校の目標とすることが望ましい。

小学校の再編は、幼稚園の再編とあわせて基本方針を決定すべきであるが、まずは、幼稚園の再編を先行実施すべきであり、その後、小学校の再編に着手し、２０２０年代前半の開校を目標とすることが望ましい。

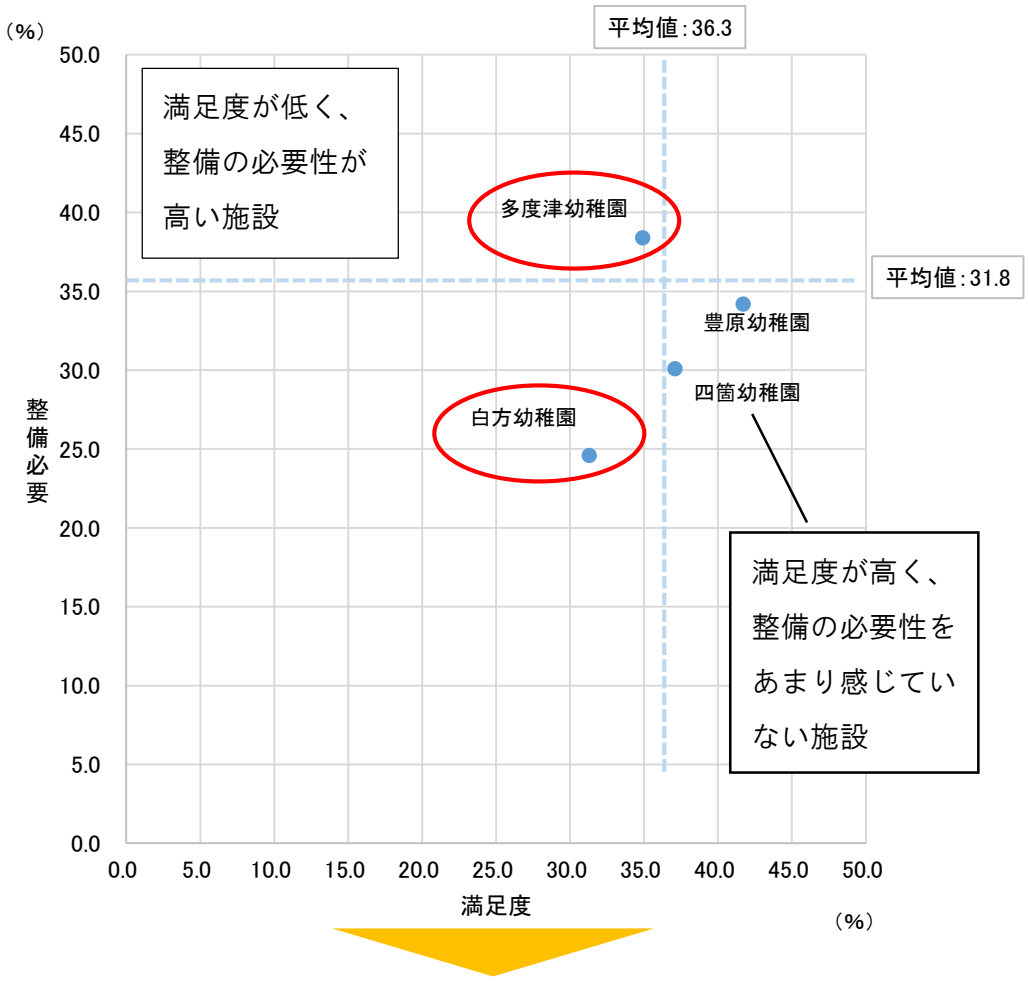
4 資　料

(１)幼稚園小学校のあり方に関するアンケート調査結果・分析

幼稚園について

幼稚園の満足度と整備の必要性

■施設の満足度 × 整備の必要性



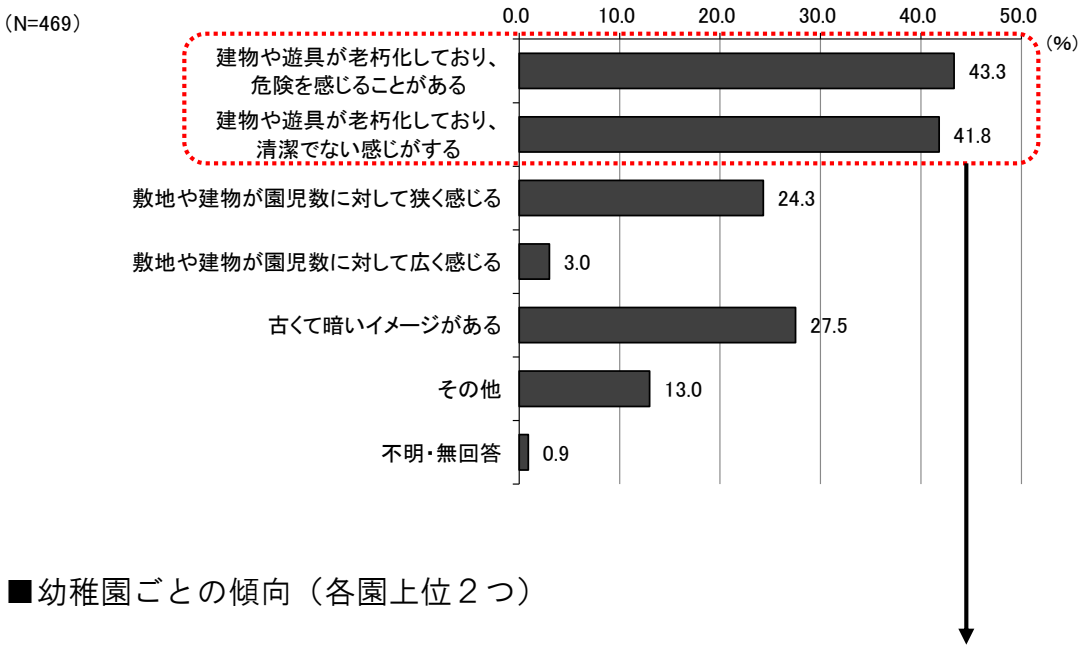
「多度津幼稚園」は満足度も低く、整備を望む声

幼稚園の満足度については、豊原幼稚園、四箇幼稚園で満足度が平均より高く、多度津幼稚園、白方幼稚園では、満足度が平均より低くなっています。

多度津幼稚園に限っては、整備の必要性も高くなっています。白方幼稚園は、整備が必要という声は多くありませんでしたが、満足度は最も低くなっています。

整備の必要性について

■整備が必要な理由



■幼稚園ごとの傾向（各園上位２つ）

〇多度津幼稚園…

「建物や遊具が老朽化しており、危険を感じることがある」52.1%

「建物や遊具が老朽化しており、清潔でない感じがする」38.8%

〇豊原幼稚園…

「建物や遊具が老朽化しており、危険を感じることがある」40.4%

「建物や遊具が老朽化しており、清潔でない感じがする」39.4%

〇四箇幼稚園…

「建物や遊具が老朽化しており、清潔でない感じがする」49.2%

「古くて暗いイメージがある」37.7%

〇白方幼稚園…

「建物や遊具が老朽化しており、危険を感じることがある」44.8%

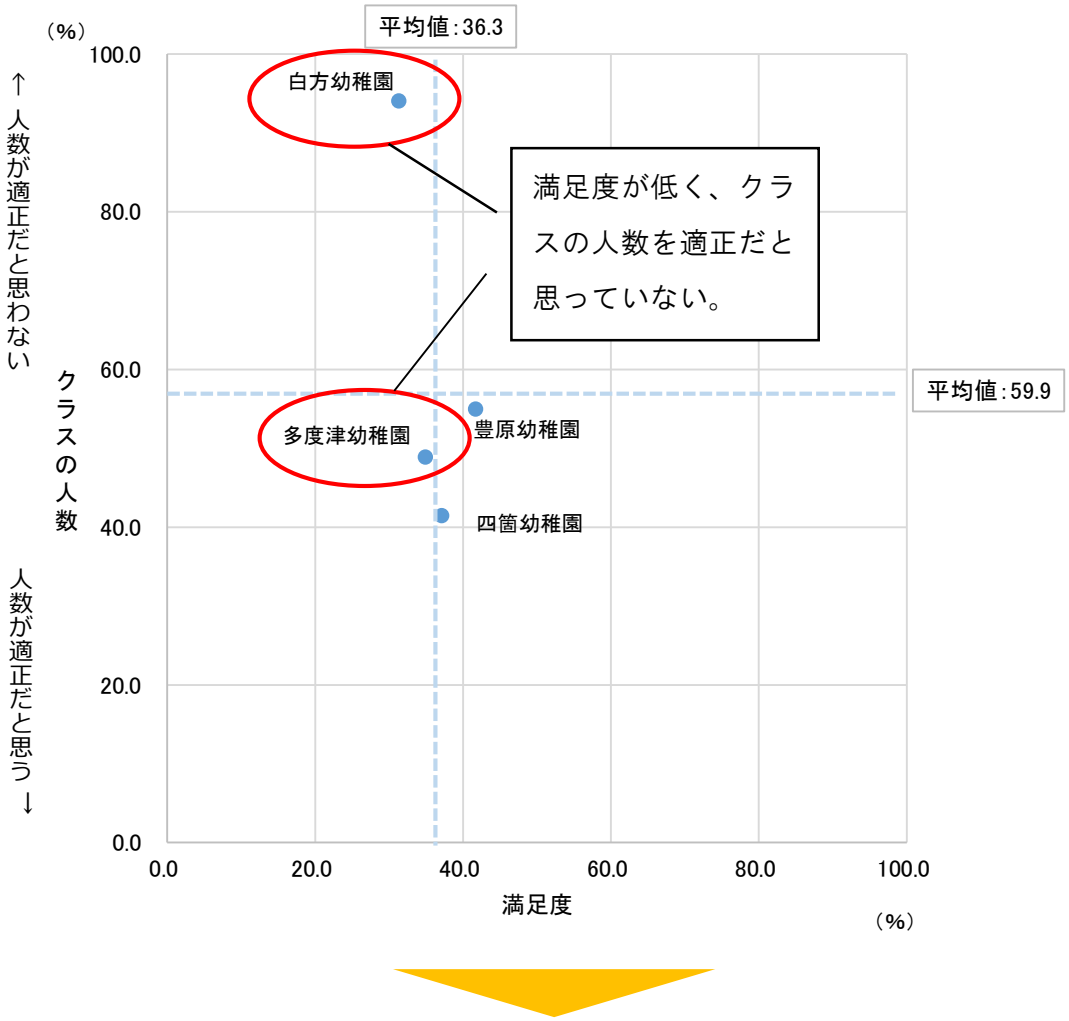
「建物や遊具が老朽化しており、清潔でない感じがする」44.8%

整備を望む声は老朽化

老朽化により、施設の整備を望む声は多くなっています。老朽化によって、「危険」や「清潔感にかける」などイメージがあり、現在の町立幼稚園の築年数を踏まえると大きな課題となっています。合わせて、整備について、「老朽化の進んでいる順番で改修していくのがよい」が 35.9%と最も多くなっています。

クラスの人数と満足度

■施設の満足度 × クラスの人数を適正だと思っていない



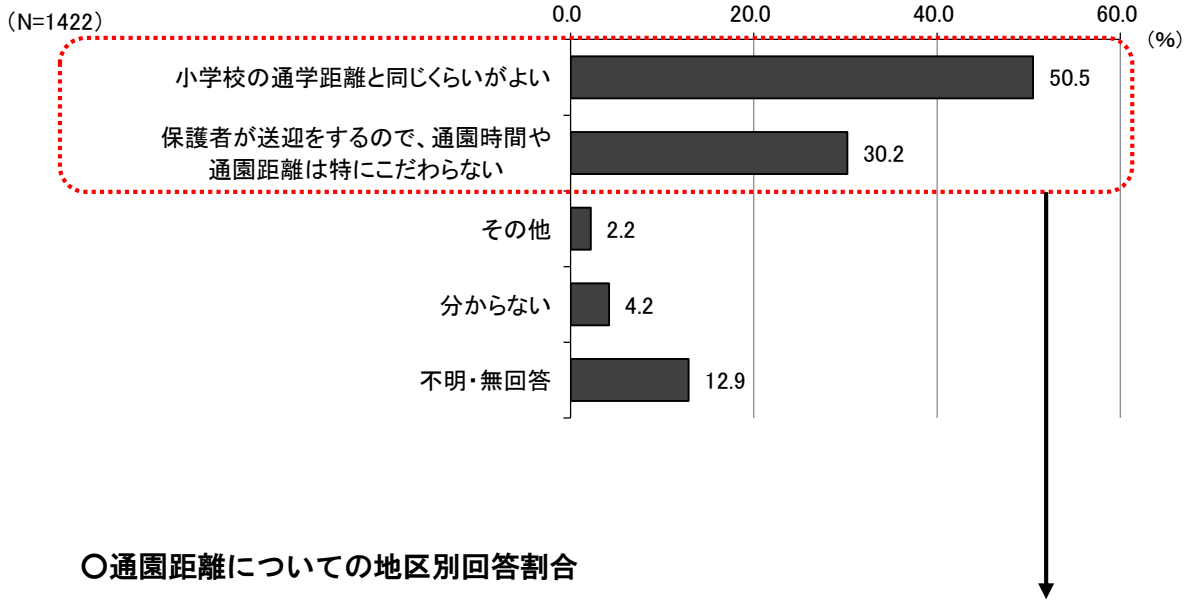
白方幼稚園、多度津幼稚園で満足度が低く、適正だと思っていない

クラスの人数については、半分以上の方が適正だと感じている中で、「適正」以外を答えた方と満足度をみると、白方幼稚園、多度津幼稚園で満足度が低く、適正だと思っていない人が多くなっています。特に、白方幼稚園は複式学級の影響もあり、他の園よりも人数が適正だと思わない人の割合が極めて高くなっています。

豊原幼稚園においては、満足度が高いが、人数が多いと答えた人が多くなっています。

通園距離について

■通園距離について



-

〇通園距離についての地区別回答割合

・白方地区、四箇地区で「保護者が送迎するので、通園時間や通園距離に特にこだわらない」の回答割合が、平均より高くなっています。

白方地区･･･33.9%
四箇地区･･･34.6%

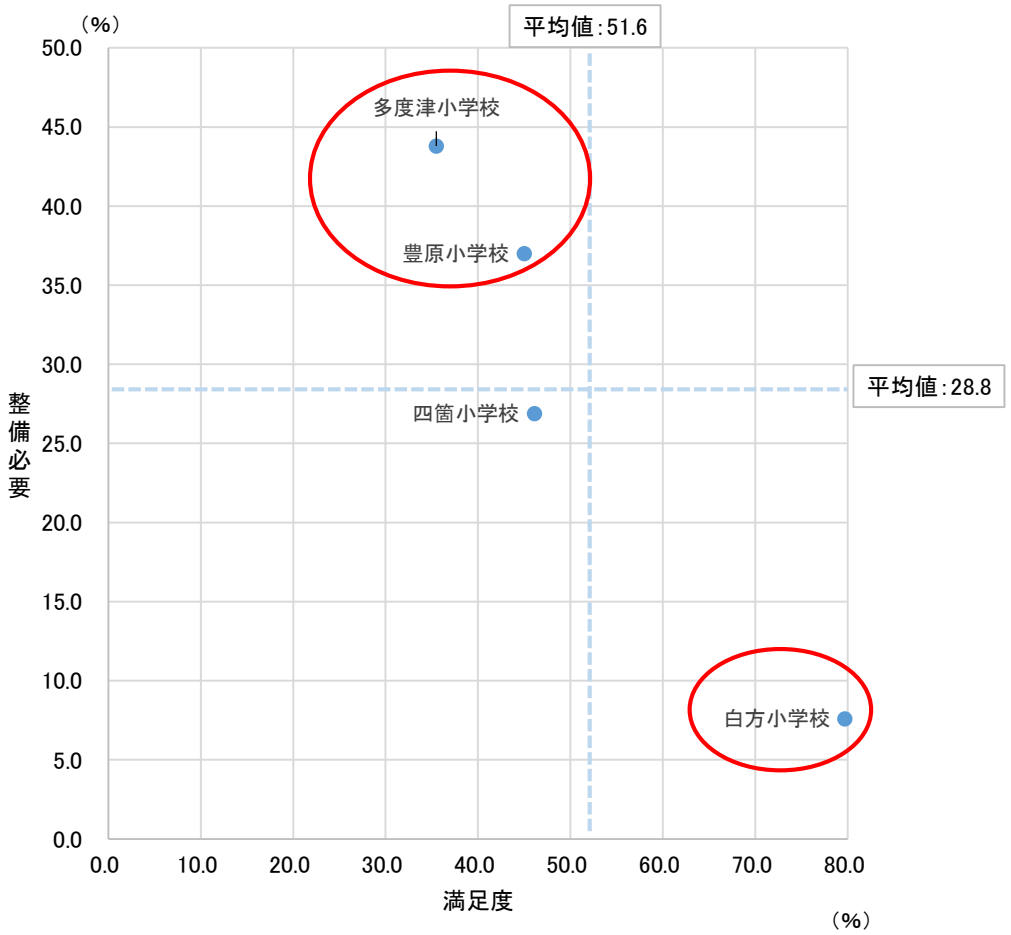
距離や時間にはこだわらないという回答が３割

小学校の通学距離と同じくらいがよいという現状の維持を望む声が約半数となっています。その中で、幼稚園は保護者が送迎をするので通園時間や距離にはこだわらないという方も３割程度おり、距離が遠くなったとしても、園児数の規模や教育環境の充実を求める声もあるということがうかがえます。

小学校について

小学校の満足度と整備の必要性

■施設の満足度 × 整備の必要性



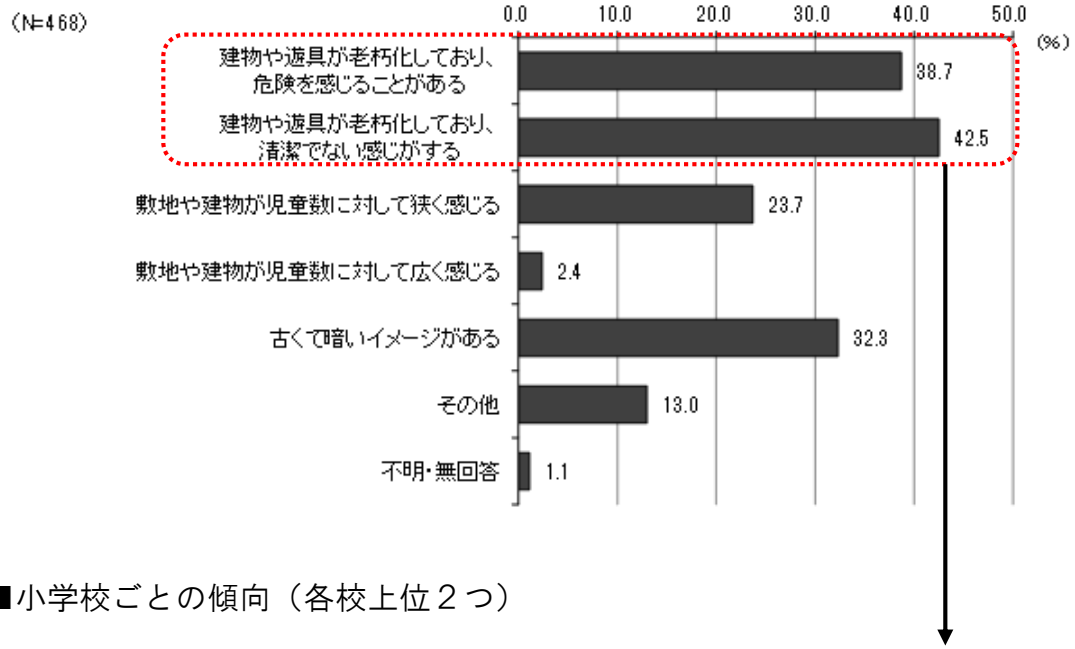
多度津小学校、豊原小学校で満足度が低く、整備が必要

満足度については、白方小学校の満足度が高く、平成 29 年(2017 年)に完成した新しい普通教室棟の校舎が評価されていると思われます。

そのため、平均値が高くなっているものの、多度津小学校、豊原小学校で整備の必要性が高くなっています。

整備の必要性について

■整備が必要な理由



■小学校ごとの傾向（各校上位２つ）

〇多度津小学校…

「建物や遊具が老朽化しており、危険を感じることがある」54.3%

「建物や遊具が老朽化しており、清潔でない感じがする」44.2%

〇豊原小学校…

「敷地や建物が児童数に対して狭く感じる」43.3%

「建物や遊具が老朽化しており、清潔でない感じがする」37.9%

〇四箇小学校…

「建物や遊具が老朽化しており、清潔でない感じがする」48.6%

「建物や遊具が老朽化しており、危険を感じることがある」36.7%

〇白方小学校…

「建物や遊具が老朽化しており、清潔でない感じがする」55.6%

「建物や遊具が老朽化しており、危険を感じることがある」33.3%

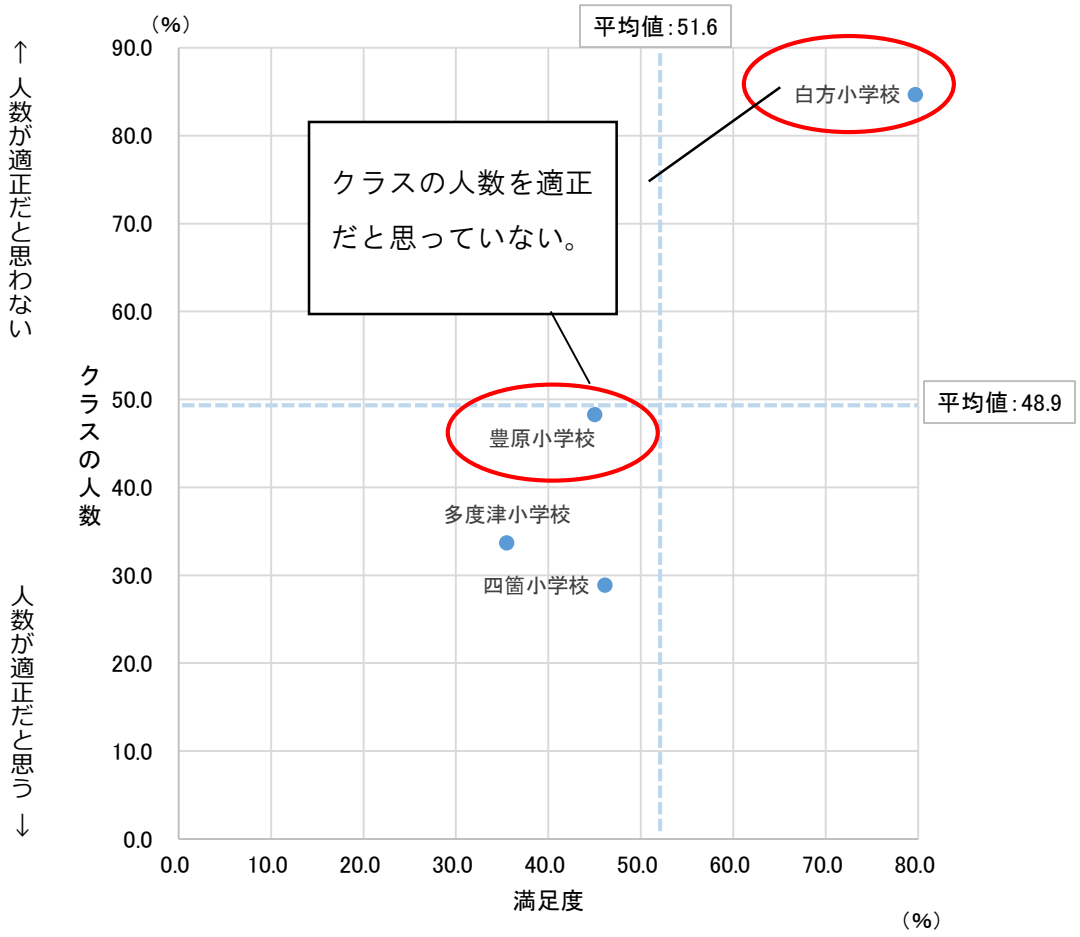
「老朽化」を理由に整備を望む声

各小学校ともに、老朽化による整備の必要性を感じています。白方小学校にいても、職員室・特別教室がある管理棟校舎は、築 40 年が経過しています。

豊原小学校については、児童数に対して狭く感じるとなっており、人口動態と合わせて検討すると現在の施設に対して、手狭になっていることが課題となっています。

クラスの人数と満足度

■施設の満足度 × クラスの人数を適正だと思っていない

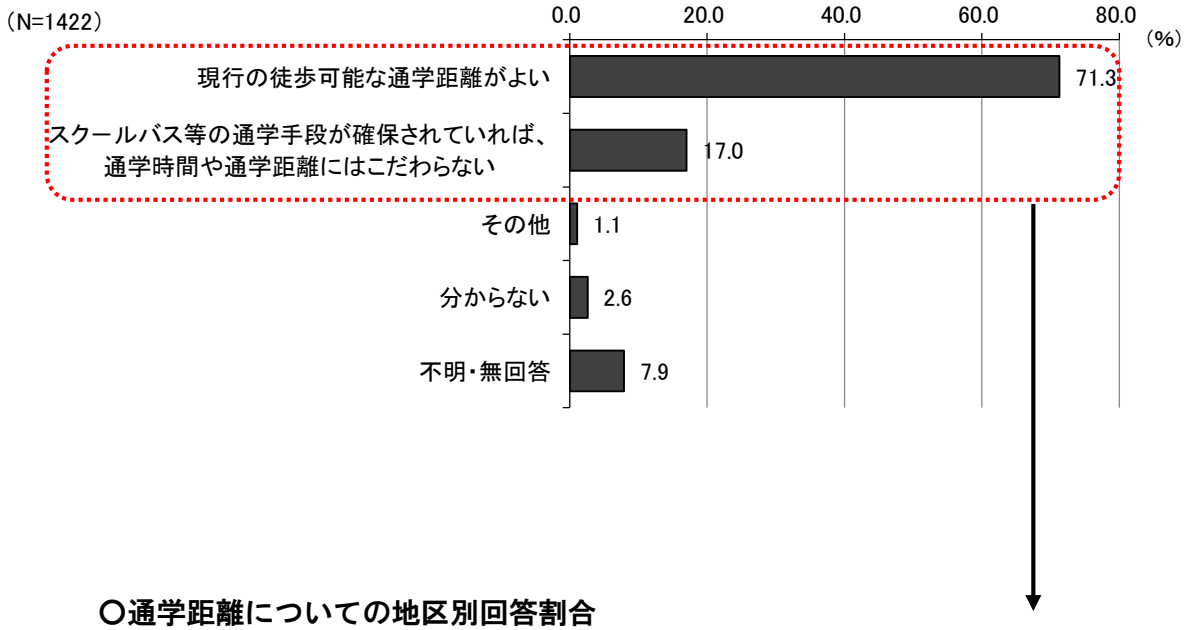


白方小学校で適正だと思っていない

クラスの人数については、半分以上は適正だと感じている中で、適正以外を答えた方が多かったのが「人数が少ない」という理由で白方小学校でした。比較すると多くはありませんでしたが、一方で、豊原小学校では「人数が多い」を理由に適正でないと答えた方がいました。

通学距離について

■通学距離について



〇通学距離についての地区別回答割合

・白方地区では「スクールバス等の通学手段が確保されていれば、通学時間や通学距離にはこだわらない」の回答割合が高くなっています。

白方地区…28.0%

ほとんどが現状維持を望むが、白方小学校ではそれ以外の声も

通学距離については、７割の方が現行の徒歩可能な通学距離を望んでおり、幼稚園の同じ質問の回答と比較しても圧倒的に多いと言えます。しかし、地区別では、白方地区でスクールバス等の通学手段を条件に、距離にはこだわらないという回答が平均より１０ポイント高く、距離が遠くなったとしても、児童数の規模や教育環境を充実させたいという方が、他の地区よりいることがうかがえます。

自由記述について

＊全回答１,４２２件中　３４０件の自由記述回答あり

＊一部抜粋（１件の回答を複数の意見としてカウントしたものも含む）

■園児・児童数の規模に関する意見……72件

〇幼稚園の園児数がこんなに少ないことには、驚いた。

〇将来予測を見ると、どの幼稚園・小学校も少なくなっていくことがわかる。

〇子どもの数が増える見込みがないなら、再編統合は考えなくてはならない。

〇小学校は１クラス２５人から３０人までが望ましいのではないか。

〇小学校はクラス替えができるように２クラス以上あるほうがよい。

〇少人数の和気あいあいとした雰囲気は良いが、中学校進学時に環境の変化が大きい。

〇人数は少なかったが、１人１人に行き届いた教育をしていただいて、ありがたかった。特に特別支援教育には、少人数が良いと感じている。

〇先生の目が届き、大き過ぎず小さ過ぎない規模で、多様性や個性を認めて子どもが伸び伸びと学べる場であって欲しい。

〇子どもの数の偏りが、教育格差につながらないか。

〇大規模校は小規模校のメリットを取り入れ、小規模校の子どもたちにも大規模校のメリットを体験させなければいけない。

■安全安心な学習環境や施設に関する意見……34件

〇耐震化はできているということだが、老朽化により衛生面が気になる。清潔な施設であって欲しい。

〇危険を感じる現在の園舎･校舎は、改修をするより建替えた方がよいのではないか。予想される大地震や、川等からの浸水も対策してほしい。

〇小学校の空調設置は実現して良かった。

〇老朽化して危険であるのに、なぜ空調の設置を急ぐ必要があったのか。

■通園・通学への配慮に関する意見……20件

〇小学校の通学路で、交通事故だけでなく、薄暗かったり死角があったりと危険を感じる箇所がある。

〇再編統合を考えるなら、スクールバスは導入して欲しい。

〇小学校は、子どもの足で通える安全安心な場所にあったほうがよいのではないか。

〇幼稚園は保護者の送迎があるので、登園しやすい場所で１つに統合するのも良いのではないか。

■子育て支援に関する意見……52件

〇働きながら子育てをする家庭が多くなっているが、今の制度では幼稚園を選択することが難しい。

〇幼稚園の預かり保育は、年齢を引き下げたり、春休みも実施するなど拡充して欲しい。

〇預かり保育の時間が延びれば、パートや短時間でも働きたいと思う母親は多いと思う。

〇小学校の放課後児童クラブも高学年を受け入れて欲しい。高学年でも、子どもたちだけで放課後を過ごさせるのは、今の時代は不安である。

■教職員体制の充実に関する意見……23件

〇小学校でも学校司書、スクールカウンセラーを常駐にしてはどうか。

〇幼稚園には、幼児心理学を学んだ専門の方を配置できないか。

〇英語教育充実のため、ネイティブや英語に特化した先生を配置してはどうか。

〇先生方が他の業務に忙殺されて、教育に目を向けたくてもできていない。先生の人数を増やして欲しい。

〇子どもたちにとっての良い環境を作るために、先生たちにとっても良い環境でなくてはならないと思う。

■保護者の集団活動に関する意見……32件

〇共働き、介護等各家庭の事情があり、保護者の負担は軽減し、効率化させるべき。

〇来年、小学校に入学するがＰＴＡや行事などの保護者の負担が心配だ。

〇ＰＴＡの役割や分担などが、無理なく回ってくるようにしてほしい。子どもの減少により、世帯数も減っている。

■地域コミュニティに関する意見……20件

〇４つの幼稚園・小学校が昔から馴染みがあるし、他の地区のことはあまり知らない。

〇学校は地域住民や高齢者の避難場所でもあるため、災害に備えた施設で、居住地の近くにあって欲しい。

〇地域の方々は、子どもたちを見守ってくれている。地域のつながりは大事である。

〇親としては、自分が通った学校に子どもも通わせたいという気持ちがあり、統廃合でなくなってしまうことは寂しい。

■その他の意見……135件

〇学校で過ごす時間は家庭より長い。第２の家庭のような場であって欲しい。

〇教育環境を整えることで、若い人に多度津町で子育てがしたいと思ってもらえるようになるのでは。

子どもたちの教育環境の維持向上が望まれている

将来の子どもの数を示したことで、園児数・児童数に関する意見が多く、幼稚園・小学校の再編統合の是非まで書かれている方もいました。そのため、今後の通学や通園に関する意見も多く、子どもたちが安全安心な環境で学べることや、子育て支援を拡充すべきという意見も目立ちました。

総じて、子どもたちの教育環境を第一に考えていることは共通している印象です。

(２)法令通知等

○学校教育法施行規則　（昭和２２年文部省令第１１号）

第四十一条　小学校の学級数は、１２学級以上１８学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

○義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令

（昭和３３年政令第１８９号）

（適正な学校規模の条件）

第四条　法第三条第一項第四号の適正な規模の条件は、次に掲げるものとする。

一　学級数が、小学校及び中学校にあってはおおむね１２学級から１８学級まで、義務教育学校にあってはおおむね１８学級から２７学級までであること。

二　通学距離が、小学校にあってはおおむね４キロメートル以内、中学校及び義務教育学校にあってはおおむね６キロメートル以内であること。

２　５学級以下の学級数の小学校若しくは中学校又は８学級以下の学級数の義務教育学校と前項第一号に規定する学級数の学校とを統合する場合においては、同号中「１８学級まで」とあるのは「２４学級まで」と、「２７学級」とあるのは「３６学級」とする。

○幼稚園設置基準（昭和３１年１２月１３日文部省令第３２号）

（教職員）

第六条　幼稚園には、養護をつかさどる主幹教諭、養護教諭又は養護助教諭及び事務職員を置くように努めなければならない。

（施設及び設備等）

第九条　幼稚園には、次の施設及び設備を備えなければならない。ただし、特別の事情があるときは、保育室と遊戯室及び職員室と保健室とは、それぞれ兼用する

ことができる。

一　職員室

二　保育室

三　遊戯室

四　保健室

五　便所

六　飲料水用設備、手洗用設備、足洗用設備

(3)検討委員会概要

① 多度津町教育課題検討委員会設置要綱

平成 19 年 7 月 1 日　教育委員会要綱第 2 号

(目的)

第 1 条　多度津町の教育課題について、住民の意見を求め、課題の解決を図るとともに、行財政改革に資するため、多度津町教育課題検討委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

第 2 条　委員会は委員 15 人以内で組織する。

2　委員は、次に掲げる者のうちから、多度津町教育委員会教育長(以下「教育長」という。)が委嘱する。

(1)　学識経験者

(2)　教育関係者

(3)　各種団体の役職員

(4)　前 3 号に掲げる者のほか、教育長が必要があると認める者

(委員の任期)

第 3 条　委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 4 条　委員会に会長及び副会長をそれぞれ 1 人置き、委員の互選により定める。

2　会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条　委員会の会議は、会長が招集し、会長は、会議の議長となる。

2　会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第 6 条　委員会の庶務は教育委員会教育課において行う。

(委任)

第７条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附　則

1　この要綱は、平成 19 年７月１日から施行する。

2　この要綱による最初の委員会の会議は、第５条第１項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

3　この要綱は、委員会の目的を達成した日に、その効力を失う。

② 多度津町教育課題検討委員会名簿

任期：平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日

No.	団体名	氏　　名	備考（所属等）
1	学識経験者	速水　　清隆	四国学院大学教授
2	団体役職員	秋山　　俊次	副町長
3	教育関係者	新名　　勝 （至:平成 29 年 3 月 31 日） 三木　　信行 （自:平成 29 年 4 月 1 日）	校長会代表
4	教育関係者	野田　　直子	園長会代表
5	団体役職員	田中　　和男 （至:平成 29 年 6 月 20 日） 西澤　　利昭 （自:平成 29 年 6 月 21 日）	自治連合会会長
6	団体役職員	木内　　敬子	幼稚園ＰＴＡ代表
7	団体役職員	洲賀崎　陽子	小学校ＰＴＡ代表
8	教育関係者	山本　恵美子	教育委員代表
9	教育関係者	池内　　順子	保育所長会代表

③ 多度津町教育課題検討委員会審議経過

第１回（平成２８年　８月２９日）	・教育長から検討委員会への諮問 ・園児、児童数や校舎現状等の情報提供 ・幼稚園、小学校の学級編成 ・県内の幼稚園、小学校の再編状況 ・小規模校と一定規模校について ・幼稚園、小学校の組み合わせパターン ・幼稚園、小学校のあるべき姿 ・目標年次の考察 ・幼稚園教育の現状に関する意見聴取 ・あるべき姿を実現するための適正配置 ・適正配置について各委員による意見発表 ・アンケート調査の設問及び実施内容 ・答申の骨子案について ・目標年次の決定 ・アンケート調査集計結果、分析の報告 ・答申の素案について ・答申の副題（サブタイトル）の検討 ・答申（今後の町立幼稚園・小学校のあるべき姿、適正規模、適正配置について）
第２回（平成２８年１０月３１日）	
第３回（平成２８年１２月１４日）	
第４回（平成２９年　２月２０日）	
第５回（平成２９年　４月１８日）	
第６回（平成２９年　６月２１日）	
第７回（平成２９年　８月　２日）	
第８回（平成２９年１０月１７日）	
第９回（平成２９年１２月１９日）	
第１０回（平成３０年1月３０日）	
第１１回（平成３０年3月　８日）	